

調査・事例報告

長野県内金融機関に関する県民意識調査

飯塚 徹・浜崎 央・上田 敬

Survey of Prefectural Citizens' Awareness of Financial Institutions in Nagano Prefecture

IIZUKA Toru, HAMASAKI Hiroshi and UEDA Takashi

要 旨

長野県民の経済・金融および金融機関に対する意識調査「長野県内金融機関に関する県民意識調査」を、2023年6・7月に2,500人を対象に行い、実態を明らかにした。調査の内容は、(1)メインバンクとの関係、(2)地域金融機関の展望、(3)八十二銀行と長野銀行との経営統合、(4)金融リテラシーに関するものである。

本稿は、調査の内容を抽出したうえで整理・分析し、考察を行ったものである。この結果を、県内各金融機関、長野県、金融当局にフィードバックし、県民の金融面での不安解消、満足度向上を図り、よりよい金融の環境・態勢の構築に貢献したい。

キーワード

地域金融 地域金融機関 経営統合・合併 金融リテラシー

目 次

I. はじめに

II. 調査の内容

III. 金融調査からの考察

IV. 今後に向けて

謝辞

資料

注

I. はじめに

全国で地域銀行の経営統合・合併が進むなか、長野県では八十二銀行(第一地方銀行)と長野銀行(第二地方銀行)が経営統合し、2026年1月に合併する予定で、地域銀行が1行となる。こうした県民を取り巻く経済・金融環境の変化を前に、2023年6・7月に「長野県内金融機関に関する県民意識調査」(以下、金融調査)を、2,500人を対象に行った。調査の内容は、(1)メインバンクとの関係、(2)地域金融機関の展望、(3)八十二銀行と長野銀行の経営統合、(4)金融リテラシーに関してである。

金融調査の結果を、県内各金融機関、長野県、金融当局にフィードバックし、県民の金融面での不安解消、満足度向上を図り、よりよい金融の環境・態勢の構築に貢献したい。八十二銀行と長野銀行の経営統合・合併は、県民に経済・金融面で大きなインパクトを与えることから、両行には、県民が安心でき、地域経済の持続的な発展に結び付く円滑な合併を実現すべく、タイムリーで適切な情報提供など施策の参考にしていただきたい。県内信用金庫、長野県信用組合も、地域銀行1行時代に向けて、協同組織の特性をいかし、地域銀行と差別化した取り組みの参考にしていただきたい。各金融機関が健全に競争することで、将来に向け、満足度の高い安定的な金融環境の構築に結実すると考える。県内の健全で安定した金融環境の構築は、県民の幸せな生活、企業等の事業展開、ひいては県内経済の持続的な発展に繋がることから、長野県にも関わってほしい。

本稿は、こうした経緯・目的により、金融調査の結果分析・考察をベースとして、長野県を事例に、地域金融機関の今後のあり方について考察するものである。こうした金融調査の分析・考察、長野県の事例は、長引く超低金利下、人口減少・少子高齢化が深刻化し、厳しい状況に置かれている、全国の地域金融機関の今後のあり方について検討する際に参考になると考える。そうした観点から、金融当局に対しても、フィードバックするものである。地域金融の今後のあり方について解決策を探りたい。

II. 調査の内容

1. 調査の設計および回答状況

1) 調査の設計

今回のアンケート調査は「一般社団法人長野県世論調査協会」^{注1}に依頼し「長野県内金融機関に関する県民意識調査」を実施した。調査の設計の詳細を表1に示す。調査対象人数の2,500人は、1,000人の回答を見込むのに必要な人数とし、市町村の人口比や男女比、年齢比を考慮し、無作為抽出を行っている。

また、設問については、(1)メインバンクとの関係(取引内容、満足度、要望など)について19問(問1～問19)、(2)地域金融機関の展望(期待していること、要望など)について7問(問20～問26)、(3)八十二銀行と長野銀行との経営統合(期待すること、不安なこと、知りたい情報など)について11問(問27～問37)、(4)金融リテラシーについて2問(問38～問39)の全部で39問を用意した。そのうち6問が自由回答方式、残りが単一(SA)または複数回答(MA)の選択方式である。また、回答者の属性による傾向を分析するため、回答者の年齢や職業に加え、年収や保有金融資産額等も確認している。

2) 回答状況

回答者数として目標であった1,000人は達成できなかったが、840人(男性414人、女性426人)から有効回答を得ることができた(回答率33.6%)。回収方法の内訳を表2に、回答者の属性を表3(年代別)、表4(職業別)、表5(地域別)に示す。2023年4月の長野県の人口割合^{注2}と比較したところ、20代、3代の回答者が少なく、6代の回答者がかなり多い結果となっている。また、地域別にみると、概ね長野県の地域

表1 調査の設計

調査時期	2023年6月5日～7月18日
調査対象	長野県内に住む18歳～79歳の男女2,500人
抽出方法	層化三段無作為抽出法(選挙人名簿から抽出)
調査地点	19市14町16村の計49市町村 115地点
調査方法	郵送(一部ファクス・インターネット回収)

別の人口割合と同等の回答が得られている。

2. 調査結果

今回の調査結果の中でも、主な設問に対する回答を、メインバンクや年収、保有金融資産額などの別に分析した結果を以下に示す。調査結果において、メインバンクは「最も頻繁に使う金融機関」(問1)として、今回は「八十二銀行」(456人)、「長野銀行」(29人)、「ゆうちょ銀行」(79人)、「6信用金庫」(103人)、「長野県信用組合」(19人)、「JAバンク」(102人)の6

表2 回収方法の内訳 ()内は比率

郵送	649人	(77.3%)
ファクス	26人	(3.1%)
インターネット	165人	(19.6%)

表3 有効回答者の年代

	全体	18歳～20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
人数	840	57	64	118	153	199	249
回答割合	100.0%	6.8%	7.6%	14.0%	18.2%	23.7%	29.6%
県人口割合*	100.0%	11.2%	11.1%	15.5%	16.3%	15.0%	30.9%

(*県人口割合は、長野県の18歳以上の人口(約168万人)に対する各年代の人口割合)

表4 有効回答者の職業 ()内は比率

経営者・役員	42人	(5.0%)
会社員・団体職員	241人	(28.7%)
公務員	39人	(4.6%)
自営業	70人	(8.3%)
専業主婦・主夫	98人	(11.7%)
パート・アルバイト	141人	(16.8%)
学生	10人	(1.2%)
無職	162人	(19.3%)
その他	30人	(3.6%)
不明	7人	(0.8%)
全体	840人	(100.0%)

表5 有効回答者の地域

地域	人数	回答割合	県人口割合*
北信	247人	29.5%	29.6%
東信	151人	18.0%	19.7%
中信	196人	23.4%	24.9%
南信	244人	29.1%	25.8%
不明	2人	0.2%	
全体	840人	100.0%	

(*県人口割合は、長野県の18歳以上の人口(約168万人)に対する各地域の人口割合)

機関に分類して分析している。ここで「6信用金庫」とは「長野信用金庫」(19人)、「上田信用金庫」(1人)、「松本信用金庫」(10人)、「諏訪信用金庫」(20人)、「アルプス中央信用金庫」(17人)、「飯田信用金庫」(36人)の合計(103人)としている。()内の人数は有効回答者数。

また、グラフ内の()内の数字は有効回答者数であり、誤差範囲は95%の信頼区間を表示しており、コメント中の有意差があるかどうかは、比率の差の検定により有意水準5%未満(p 値 <0.05)の場合、有意差があると判断している。

1)メインバンクとの関係について

ここでは、主にメインバンクとの関係について、取引内容や満足度、要望などの設問ごとの結果と、それらをメインバンク別に分析した結果を示す。

問3 メインバンクに対する満足度はいかがですか(SA)

- ①満足している ②まあ満足している ③あまり満足していない ④満足していない

メインバンクの満足度は「①満足している」と「②

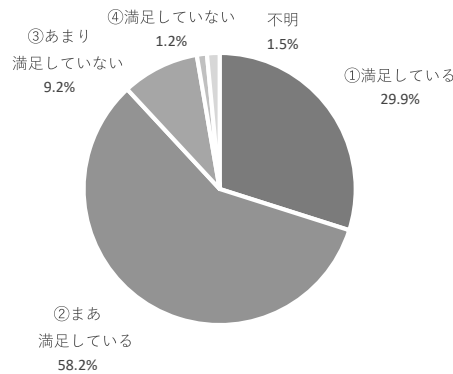


図1. 【問3】メインバンクに対する満足度

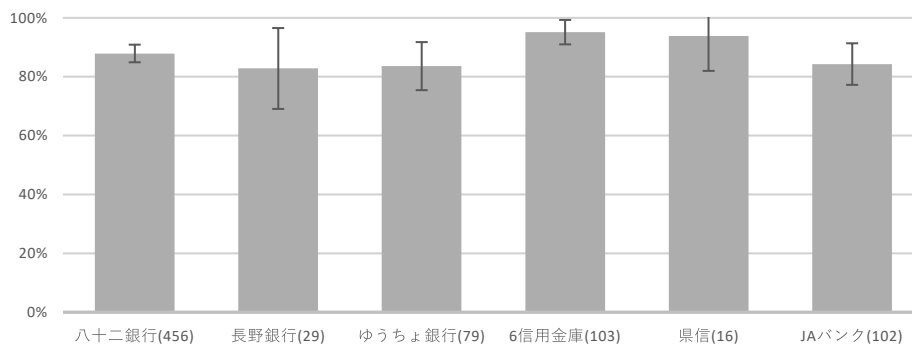


図2. メインバンク別の「①満足している」+「②まあ満足している」の割合

まあ満足している」人の割合が合計で88.1%であり、満足度は高い(図1)。また、メインバンク別に見ても有意な差はない(図2)。

問10 投資信託についてお尋ねします。あなたは、投資信託を購入したことがありますか(SA)

- ①ある ②ない

投資信託の購入経験は「①ある」が2割程度(20.2%)であり、約8割(78.7%)は経験がない(図3)。メインバンク別にみると「JAバンク」(7.8%)と「ゆうちょ銀行」(11.4%)が、「八十二銀行」と比較して有意に低い(図4)。また、金融リテラシーの自己評価が高い人の半数(50.9%)が投資信託の購入経験があるのに対し、自己評価が低い人は2割弱(18.7%)しか購入経験がなく、自己評価の高い人の購入経験が有意に高い(図5)。さらに、年収別にみると、年収が高いほど投資信託の購入経験がある人の割合が高い傾向があるように見える(図6)。最後に、保有金融資産別にみると、保有金融資産が多いほど投資信託の購入経験がある人の割合が高い傾向があるように見える(図7)。

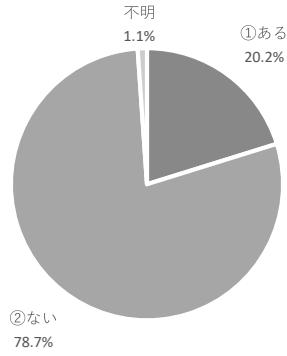


図3. 【問10】投資信託の購入経験

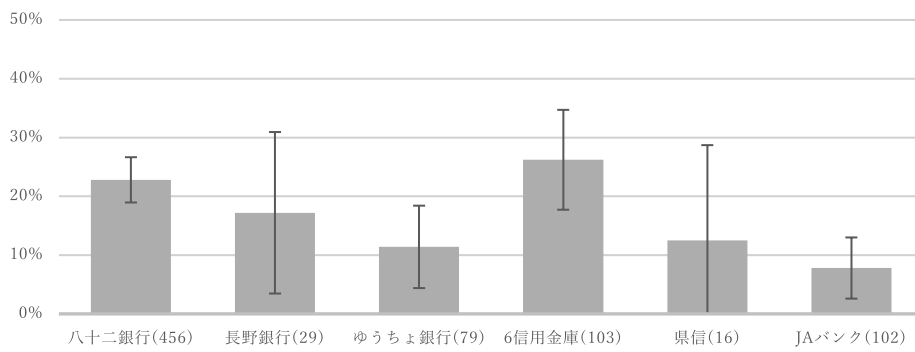


図4. メインバンク別にみた投資信託の購入経験がある人の割合

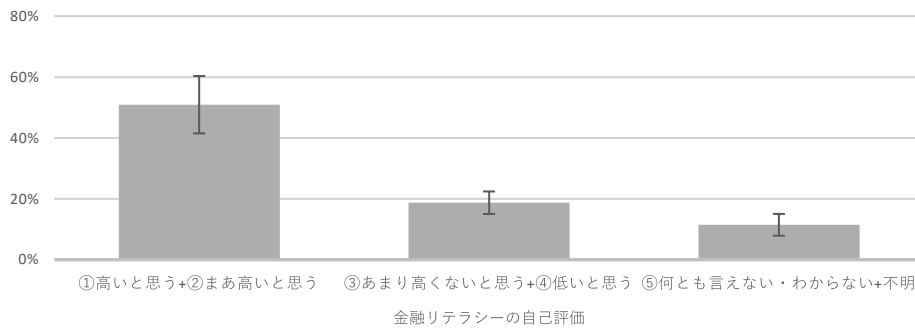


図5. 金融リテラシーの自己評価別にみた投資信託の購入経験がある人の割合

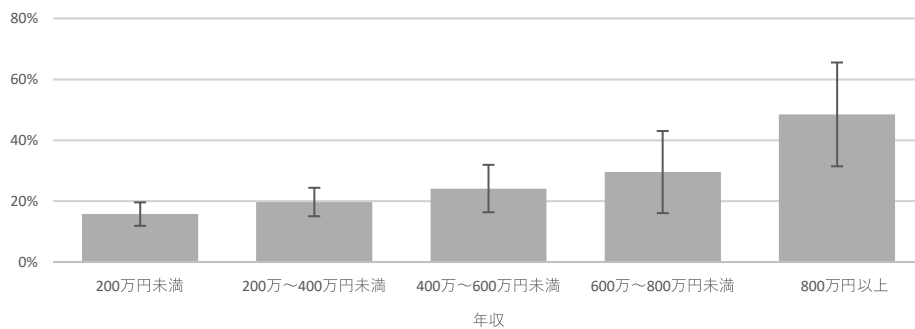


図6. 年収別にみた投資信託の購入経験がある人の割合

問12 (問10で「ある」とお答えの方にお尋ねします)販売担当者の説明に対する満足度はいかがですか(SA)

- ①満足している
- ②まあ満足している
- ③あまり満足していない
- ④満足していない

販売担当者の説明については、「①満足している」+「②まあ満足している」人の割合が全体で75.9%であり、満足度は高い(図8)。「①満足している」+「②まあ満足している」の割合をメインバンク別にみると、「県信」が0%だが投資信託の購入経験のある人が2名だけのため正確なことは言えない。その他は有意な差はない(図9)。また、満足している人の割合を年代別にみても有意な差はない(図10)。

問15 保険商品(生命保険、医療保険、損害保険など)についてお尋ねします。ご加入状況をお答えください(SA)

- ①現在、メインバンクを通して加入している
- ②現在、メインバンク以外を通して加入している
- ③過去にメインバンクを通して加入していたが解約し、現在は保険商品には加入していない
- ④過去にメインバンク以外を通して加入していたが解約し、現在は保険商品には加入していない
- ⑤保険商品自体に加入したことがない

保険商品の加入状況は「①現在、メインバンクを通して加入」が34.8%、「②現在、メインバンク以外を通して加入」が48.1%で、加入している人の割合は合わせて82.9%と高い(図11)。また、メインバンク別にみると、「JAバンク」はメインバンクを通して加入している人の割合が、「八十二銀行」と比較して有意に高い(図12)。

問16 あなたが、ライフステージに応じた資金の備えや、老後に向けた資産形成について、最初に相談したいと思う相手は、次のうちどれですか(SA)

- ①メインバンクの担当者
- ②メインバンク以外の金融機関(ネット専業の銀行や証券会社なども含む)
- ③金融機関以外の専門家(ファイナンシャル・プランナーや保険代理店など)
- ④家族や友人
- ⑤その他

最初に相談したい相手の1位は「④家族や友人」で約半数(45.7%)の人が回答している。2位は「③金融機関以外の専門家」で21.0%、3位が「①メインバンクの担当者」で17.1%となっている(図13)。メインバンク別にみると1位の「④家族や友人」に相談する割合がとくに高いのは「県信」で75.0%。また、「6信用金庫」や「JAバンク」は、全体では2位の「金融機関以外の専門家」の割合が低く、「メインバンクの担当者」の割合が、「八十二銀行」と比較して有意に高い(図14)。

問18 あなたは今後も、メインバンクと取引を続けていきたいと思いませんか(SA)

- ①メインバンクのみと取引を続けていきたい
- ②メインバンクを主体として、複数の金融機関と取引を続けていきたい
- ③複数の金融機関と同程度に取引を続けていきたい
- ④現在のメインバンクを変更したい

「②メインバンクを主体として、複数の金融機関と取引を続けていきたい」が半数以上(53.8%)であり、「①メインバンクのみと取引を続けていきたい」の29.0%と合わせると、82.8%がメインバンクを中心に取引を続けていきたいと考えていることがわか

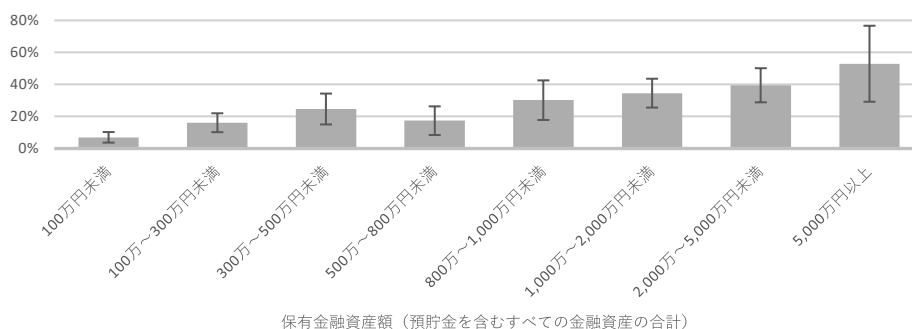


図7. 保有金融資産額別に見た投資信託の購入経験がある人の割合

る(図15)。また、メインバンク別にみても有意な差はほとんどないが、「④現在のメインバンクを変更したい」と考えている割合が、「長野銀行」では若干高い(図16)。

2) 地域金融機関の展望について

ここでは、主に地域金融機関の展望について期待していることや要望などの設問ごとの結果と、それらをメインバンク別等に分析した結果を示す。

問20 あなたは、金融機関の店舗窓口を、どのくらいご利用されますか(SA)

- ①ほぼ毎日 ②週に3回くらい ③週に1回くらい
- ④2~3週間に1回くらい ⑤月に1回くらい ⑥2~3か月に1回くらい
- ⑦半年に1回くらい ⑧1年に1回くらい ⑨それ以下

金融機関の店舗窓口の使用頻度は、週1回以上(「①ほぼ毎日」+「②週に3回くらい」+「③週に1回くらい」(以下同様))が1割弱(9.0%)、月に1回以上(「①

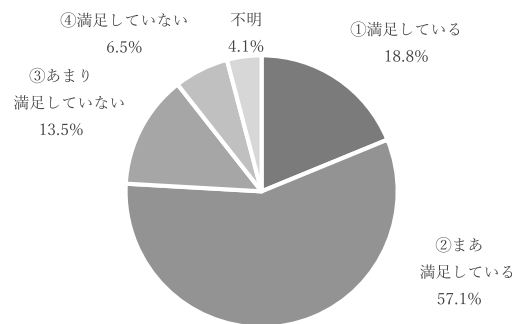


図8. 【問12】販売担当者の説明に対する満足度

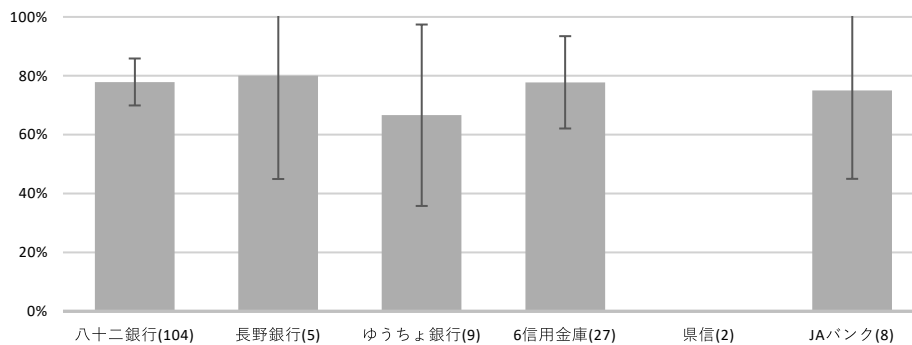


図9. メインバンク別にみた販売担当者の説明に対する満足度が「①満足している」+「②まあ満足している」人の割合

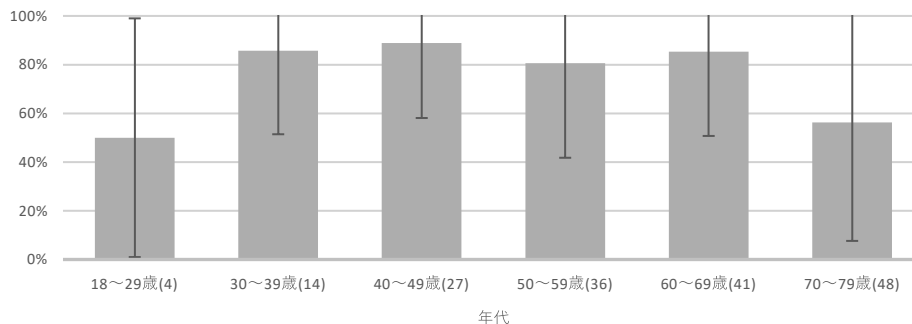


図10. 年代別にみた販売担当者の説明の満足度が「①満足している」+「②まあ満足している」人の割合

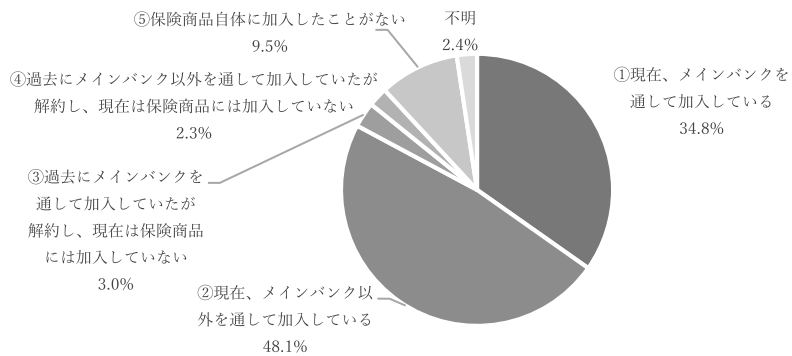


図11. 【問15】保険商品の加入状況

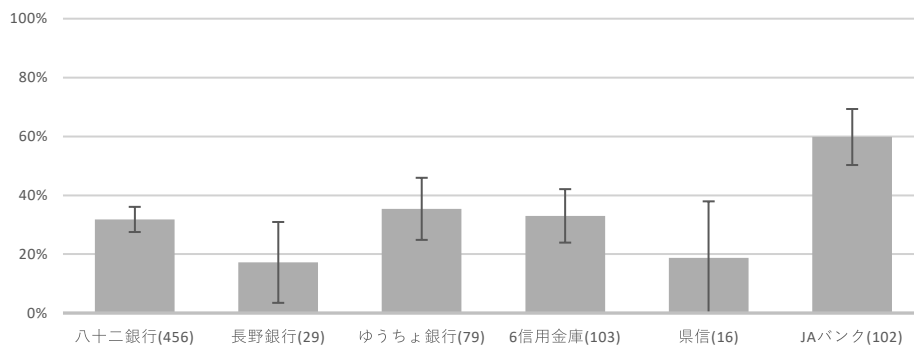


図12. メインバンク別に見た保険商品をメインバンクを通して加入している人の割合

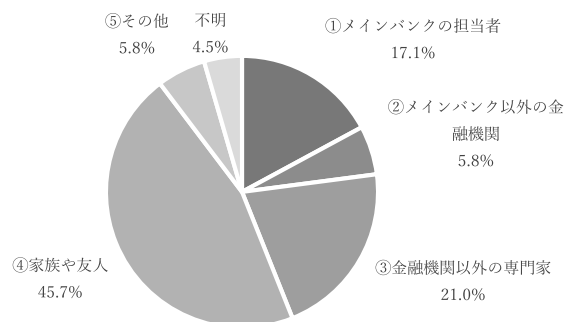


図13. 【問16】ライフステージに応じた資金の備えや、老後に向けた資産形成について、最初に相談したいと思う相手

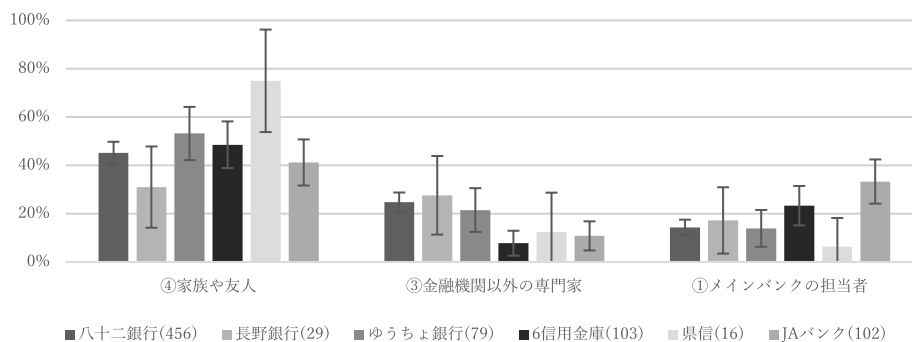


図14. メインバンク別に見た最初に相談したいと思う相手

ほぼ毎日」+「②週に3回くらい」+「③週に1回くらい」+「④2~3週間に1回くらい」+「⑤月に1回くらい」(以下同様)が43.3%となり、半数以上はほとんど窓口を利用していない(「⑥2~3か月に1回」+「⑦半年に1回」+「⑧1年に1回」+「⑨それ以下」(以下同様)で55.0%)ことがわかる(図17)。また、月に1回以上利用する人の割合をメインバンク別にみても有意な差はない(図18)。さらに、年代別にみると年代が上がるほど窓口の利用割合は増えている傾向があるように見える(図19)。

問21 あなたは、インターネットバンキング・サービスを利用していますか(SA)
 ①利用している ②利用していない

インターネットバンキング・サービスを「①利用している」人は3分の1程度(32.6%)であり、3分の2(66.4%)の回答者は「②利用していない」(図20)。メインバンク別にみると、「八十二銀行」が他と比べ

て有意に高く、利用割合は40.6%。それ以外の金融機関は25%以下である(図21)。また、年代別にみると50代までは45~50%とほとんど変わらないが、60代で28.6%、70代で14.5%と60代以上は利用率が大きく減少している(図22)。さらに、金融リテラシーの自己評価別にみると、金融リテラシーの自己評価が高いと考えているの方がインターネットバンキング・サービスの利用割合は有意に高い(図23)。

問23 (問21で「利用していない」とお答えの方にお尋ねします)利用していない理由は何ですか。あてはまるものをすべてお答えください。(MA)
 ①インターネットで取引することにセキュリティ面で不安を感じる ②必要性を感じない ③申込手続きが煩雑そうで面倒 ④パスワードなどの設定が面倒 ⑤確実に取引できているか不安 ⑥店舗・ATMで取引した方が便利 ⑦その他

利用していない理由の1位は「②必要性を感じない」

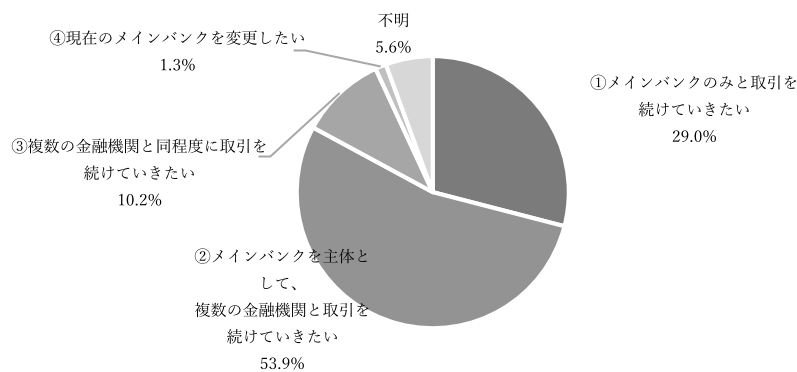


図15. 【問18】今後も、メインバンクと取引を続けていきたいか

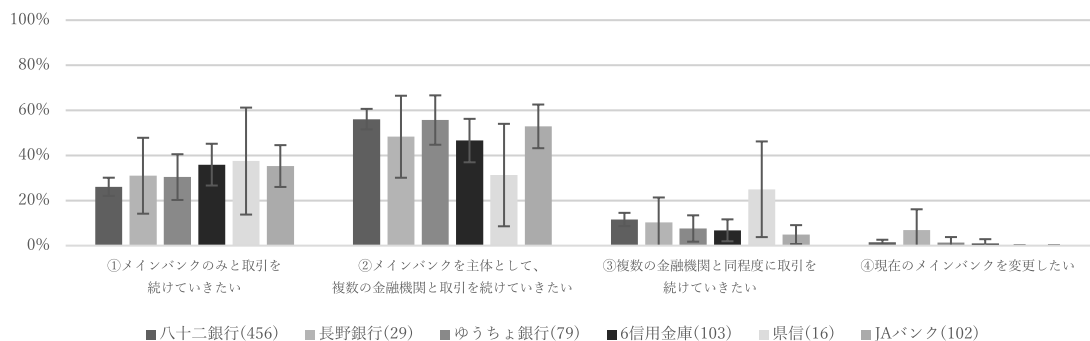


図16. メインバンク別にみたメインバンクと取引を続けていきたいかの割合

で55.9%、続いて「①インターネットで取引することにセキュリティ面で不安を感じる」が38.7%、「⑥店舗・ATMで取引した方が便利」が33.7%、「④パスワードなどの設定が面倒」が30.3%となっており、30%以上はこの4点である。その後は「③申込手続きが煩雑そうで面倒」、「⑤確実に取引できているか不安」と続いている(図24)。メインバンク別にみると、有意差があるものもあるが、ほとんど変わらないといえる(図25)。

問24 あなたは日常生活の中で、現金と現金以外の方法による決済(支払い)の割合(回数)はどれくらいですか(SA)

①ほとんど現金 ②現金が8割以上 ③現金が6割以上 ④現金と現金以外がほぼ同じ(5割程度)
 ⑤現金以外が6割以上 ⑥現金以外が8割以上 ⑦ほとんど現金以外

日常生活で現金の割合が多い人(「①ほとんど現金」+「②8割以上現金」+「③6割以上現金」)は約半数(52.5%)、現金以外の割合が多い人(「⑤6割以上

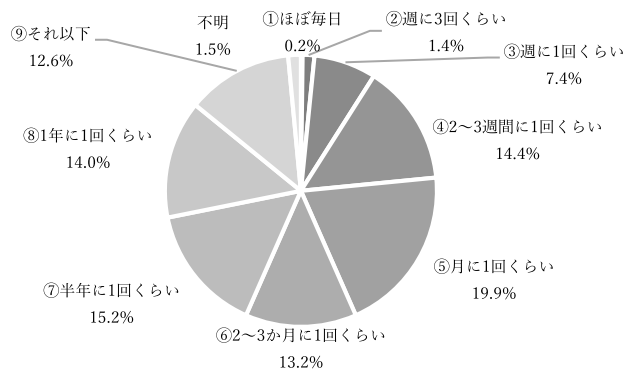


図17. 【問20】金融機関の店舗窓口の利用頻度

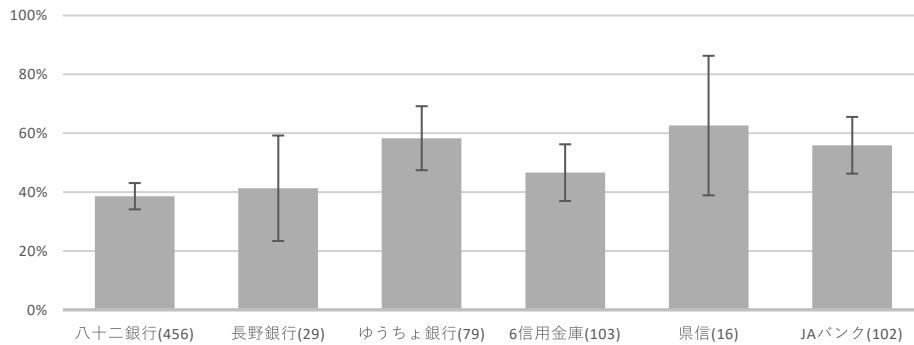


図18. メインバンク別にみた月に1回以上金融機関の窓口を利用する人の割合

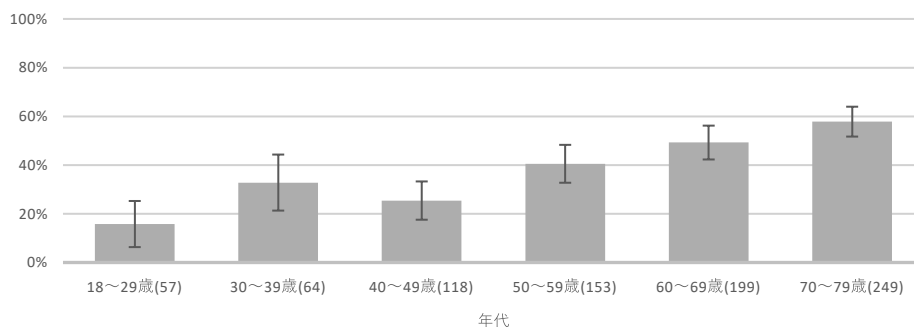


図19. 年代別にみた月に1回以上金融機関の窓口を利用する人の割合

現金以外」+「⑥8割以上現金以外」+「⑦ほとんど現金以外)」が34.0%、「④半々」が12.1%となっている(図26)。メインバンク別にみると、「①ほとんど現金」

の割合が「長野銀行」、「県信」、「JAバンク」は、「八十二銀行」と比較して有意に高い(図27)。また、現金が多い人(「①ほとんど現金」+「②8割以上現金」+「③

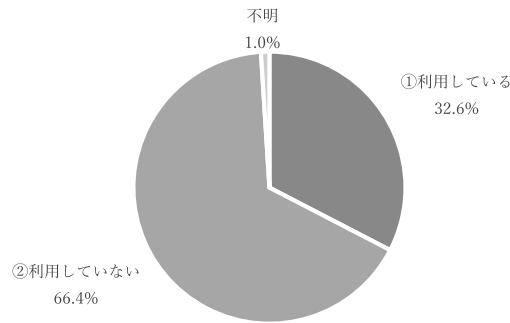


図20. 【問21】インターネットバンキング・サービスの利用状況

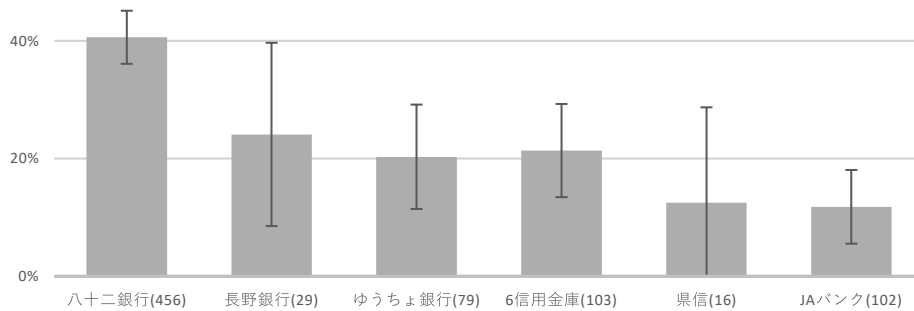


図21. メインバンク別にみたインターネットバンキング・サービスを利用している人の割合

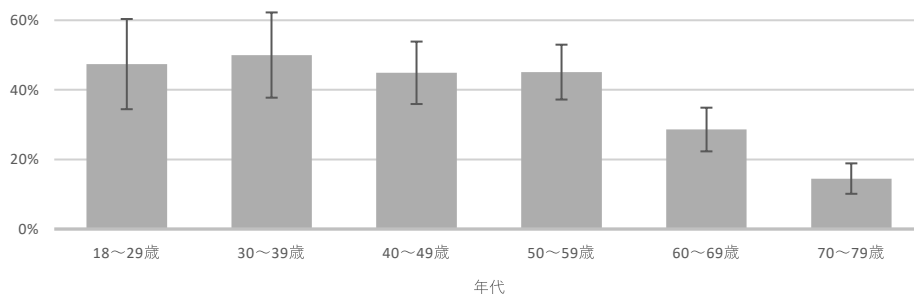


図22. 年代別にみたインターネットバンキング・サービスを利用している人の割合

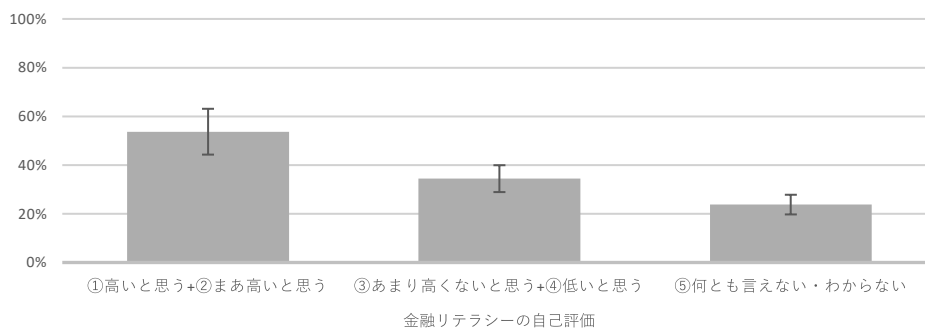


図23. 金融リテラシーの自己評価別にみたインターネットバンキング・サービスの利用割合

6割以上現金)」の割合を年代別にみても、有意な差はない(図28)。

問25 あなたが、今後の地域金融機関(地方銀行・信用金庫・信用組合)に期待していることは何ですか。あてはまるものをすべてお答えください(MA)

- ①窓口の待ち時間の短縮
- ②金融犯罪の防止策・対応
- ③金融トラブル発生時の対応
- ④より便利な決済サービス
- ⑤営業時間の延長
- ⑥商品の購入・口座開設の窓口対応
- ⑦駐車場などの施設の休日解放
- ⑧店舗の増設
- ⑨資産運用などのアドバイス
- ⑩金融に関する消費者教育
- ⑪環境問題への対応
- ⑫社会貢献活動
- ⑬金融リテラシー(金融・経済に関する知識や判断力)についての教育
- ⑭その他
- ⑮特になし

地域金融機関に期待していることの1位は「②金融犯罪の防止策・対応」(32.0%)、2位は「③金融トラブル発生時の対応」(27.5%)、3位が「①窓口の待ち時間の短縮」(25.4%)という回答となった(図

29)。メインバンク別や年代別にみてもとくに有意な差はみられない。

3) 八十二銀行と長野銀行の経営統合について

ここでは、主に八十二銀行と長野銀行の経営統合について期待することや不安なこと、知りたい情報などの設問ごとの結果と、それらをメインバンク別に分析した結果を示す。なお、この項目のメインバンク別の分析は、その経営統合の該当行である「八十二銀行(456人)」と「長野銀行(29人)」および「その他(ゆうちょ銀行+6信用金庫+長野県信用組合+JAバンクの合計：300人)」の3機関に分類して分析している。

問27 あなたは、八十二銀行と長野銀行が2025年を目途に合併を目指していることをご存じですか(SA)

- ①よく知っていて関心を寄せていた
- ②知ってはいたが関心はあまりない
- ③知らなかった

合併については、回答者の6割以上(62.8%)が「②知ってはいたが関心はあまりない」を選択している(図

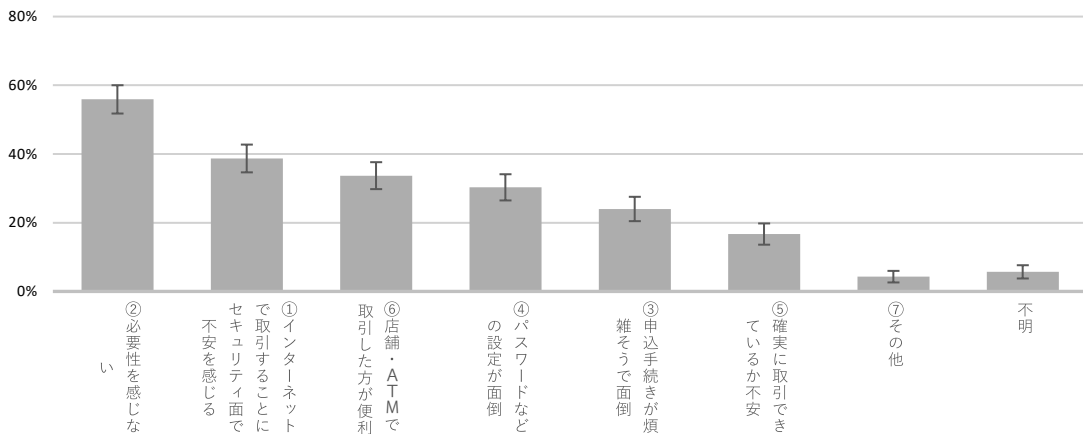


図24. 【問23】インターネットバンキング・サービスを利用しない理由(複数回答)

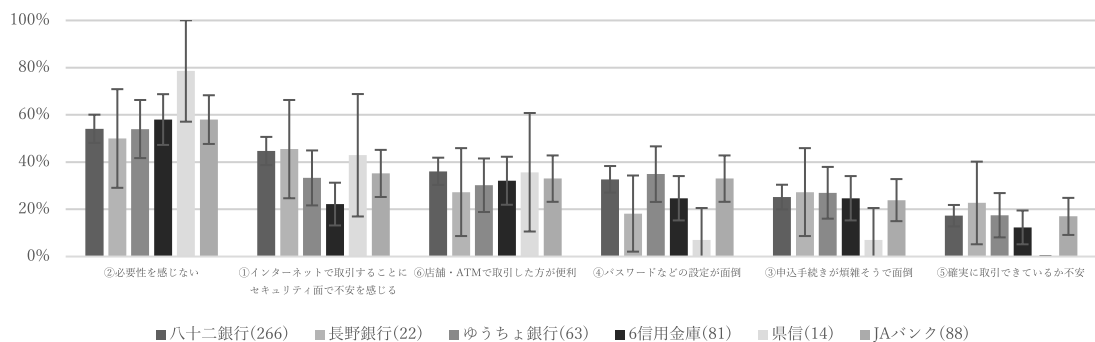


図25. メインバンク別にみたインターネットバンキング・サービスを利用していない理由(複数回答)

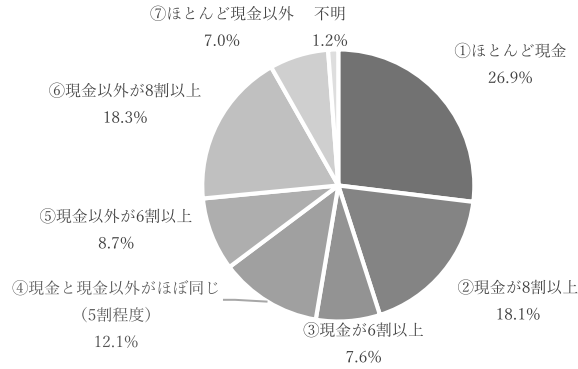


図26. 【問24】現金と現金以外の方法による決済の割合

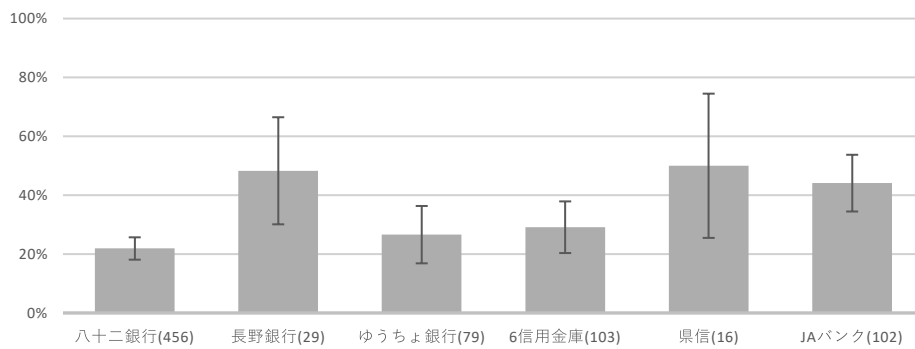


図27. メインバンク別にみた「①ほとんど現金」の人の割合

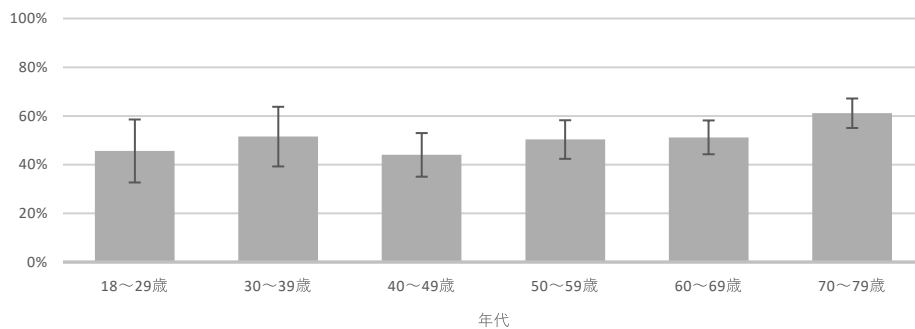


図28. 年代別にみた「①ほとんど現金」+「②現金が8割以上」+「③現金が6割以上」の人の割合

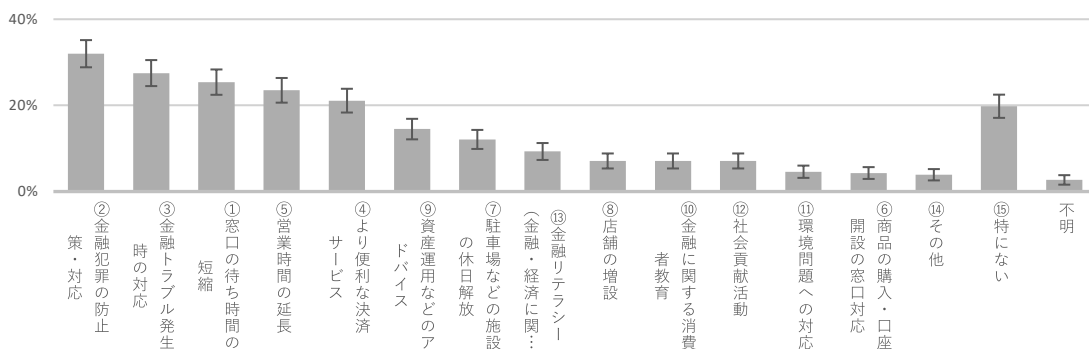


図29. 【問25】今後の地域金融機関に期待していること(複数回答)

30)。メインバンク別にみると、「長野銀行」は「①よく知っていて関心を寄せていた」割合が、「八十二銀行」と比較して有意に高く、逆に「②知ってはいたが関心はあまりない」が有意に低い結果となった(図31)。また、年代別にみても、「18～29歳」では「③知らなかった」が約半数弱(45.6%)だったが、それ以外の年代はあまり差がない(図32)。

問28 あなたが、両行の合併に対して期待する点は何ですか。あてはまるものをすべてお答えください(MA)

- ①経営の安定・強化
- ②事業領域の拡大
- ③地域経済・地域産業の発展
- ④くらしの質の向上
- ⑤利便性の向上
- ⑥サービスの維持
- ⑦課題解決力の向上
- ⑧その他
- ⑨特に期待できない

合併に対して期待する点の1位は「①経営の安定・強化」(56.4%)で回答者の半数以上が期待している点としてあげている(図33)。メインバンク別にみると、

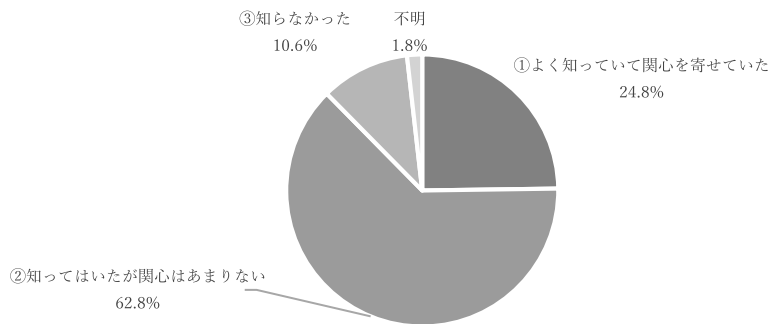


図30. 【問27】八十二銀行と長野銀行の合併の認知度

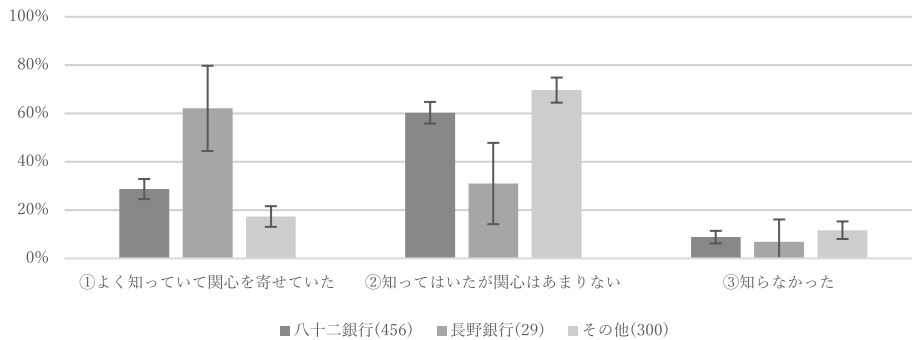


図31. メインバンク別にみた八十二銀行と長野銀行の合併の認知度

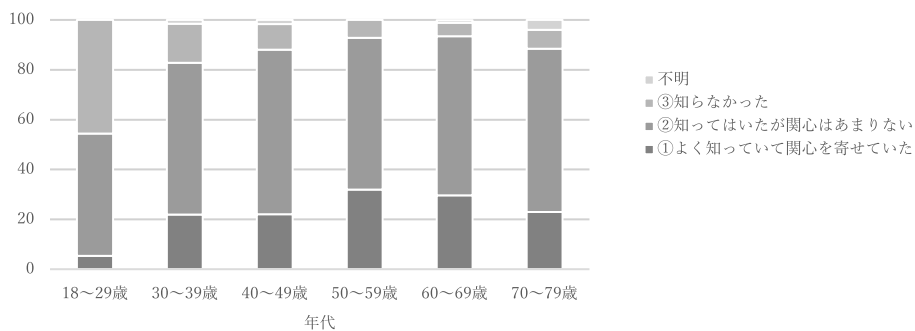


図32. 年代別にみた八十二銀行と長野銀行の合併の認知度

「長野銀行」はほとんどすべての項目で「八十二銀行」より期待する割合が(有意差はないものが多いが)高い結果となった(図34)。

問29 では、両行の合併に対して不安な点は何ですか。あてはまるものをすべてお答えください(MA)

- ①経営の弱体化 ②店舗やATMの統廃合による利便性の低下 ③サービスの低下 ④課題解決力の低下 ⑤借入が難しくなる ⑥行員との接点が減る ⑦競争環境の低下(選択肢が狭まる) ⑧システムの不具合 ⑨既存従業員の雇用問題 ⑩その他 ⑪特に不安な点はない

合併に対して不安な点の1位は「②店舗やATMの統廃合による利便性の低下」(43.5%)で、他より10%以上多い。続いて「⑧システムの不具合」(30.4%)、「③サービスの低下」(27.6%)が多く、後は約15%以下となっている。また、「⑪特に不安な点はない」も21.8%と多い(図35)。メインバンク別にみると、「長野銀行」は「⑨既存従業員の雇用問題」や「⑤借入が難しくなる」の項目が「八十二銀行」と比較して有意に高い(図36)。

問30 あなたは、この合併が、両行に与える影響について、どう思いますか(SA)

- ①両行にとってメリットがある ②八十二銀行にとってはメリットがある ③長野銀行にとってはメリットがある ④両行にとってメリットはない ⑤何とも言えない・わからない

合併が両行に与える影響について、半数以上(57.5%)が「⑤何とも言えない・わからない」と回答し、もっとも多い回答となった(図37)。メインバンク別にみると、「長野銀行」は「②八十二銀行にとってはメリットがある」の割合が、「八十二銀行」と比較して有意に高い(図38)。

問31 あなたは、この合併が、両行の顧客に与える影響について、どう思いますか

- ①両行の顧客にとってメリットがある ②八十二銀行の顧客にとってはメリットがある ③長野銀行の顧客にとってはメリットがある ④両行の顧客にとってメリットはない ⑤何とも言えない・わからない

合併が両行の顧客に与える影響については、約3

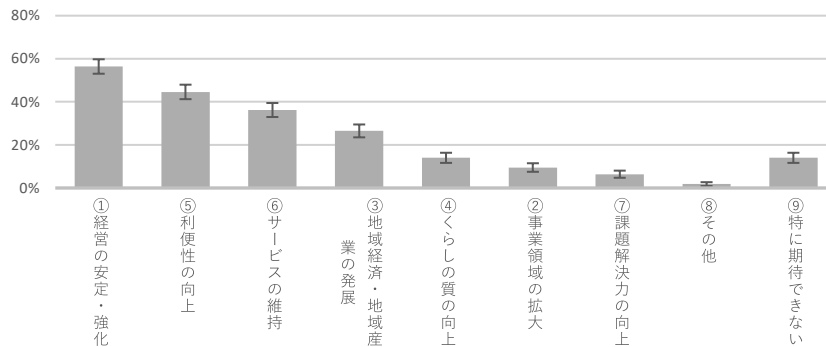


図33. 【問28】両行の合併に期待する点(複数回答)

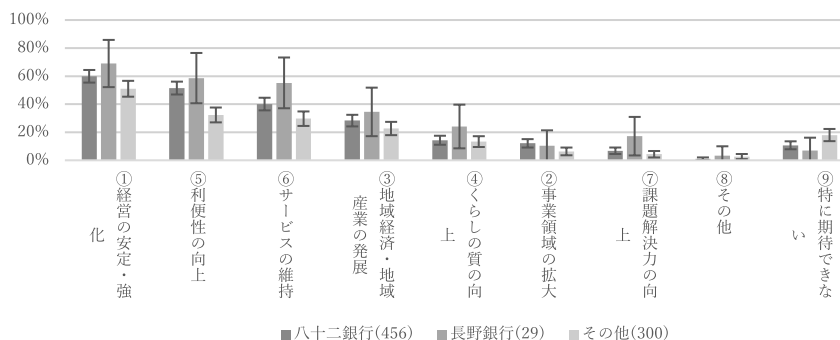


図34. メインバンク別にみた両行の合併に期待する点(複数回答)

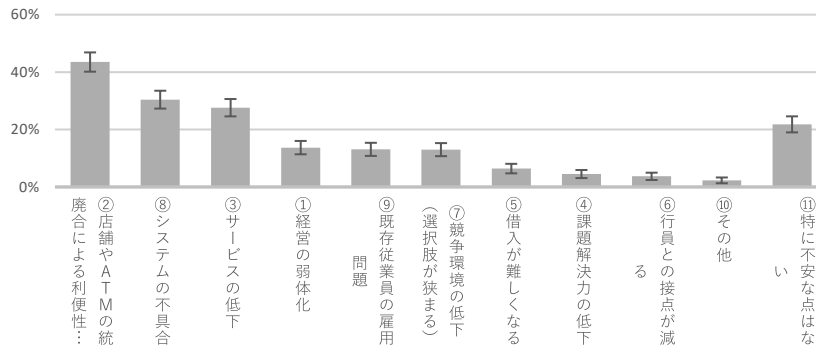


図35. 【問29】両行の合併に対して不安な点(複数回答)

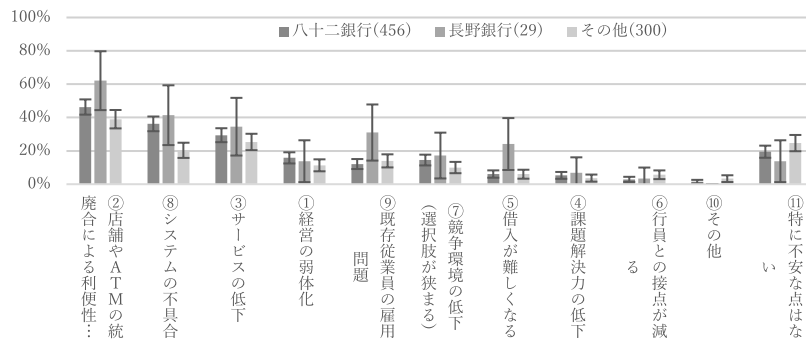


図36. メインバンク別に見た両行の合併に対して不安な点(複数回答)

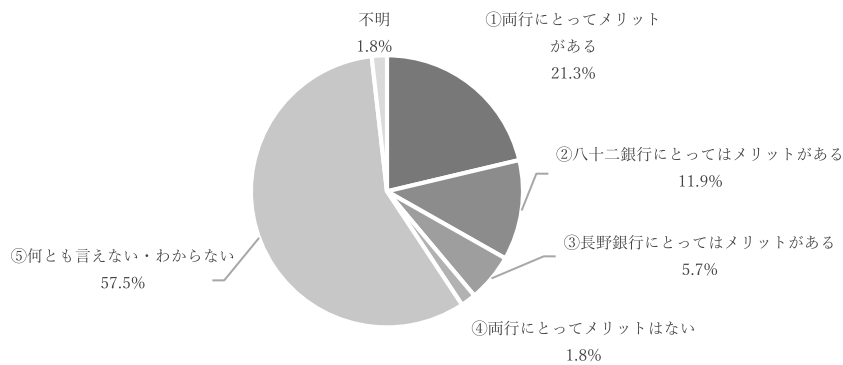


図37. 【問30】合併が両行に与える影響についてどう思うか

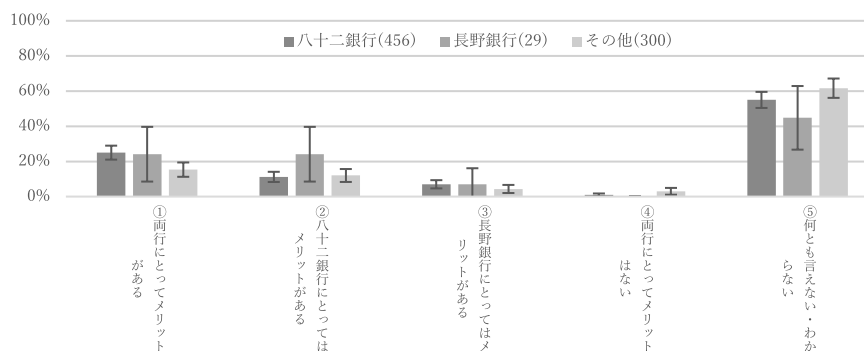


図38. メインバンク別に見た合併が両行に与える影響についてどう思うか

分の2(65.1%)が「⑤何とも言えない・わからない」と回答しており、もっとも多い回答となっている(図39)。メインバンク別にみても有意な差はみられない(図40)。

問32 あなたは、この合併が、あなたに与える影響について、どう思いますか(SA)
 ①良い影響がある ②影響はほとんどない ③悪い影響がある ④まだわからない

合併があなたに与える影響については、約半数(50.4%)が「④まだわからない」でもっとも多く、残りのほとんど(41.2%)が「②影響はほとんどない」という結果となった(図41)。メインバンク別にみても有意な差はみられない(図42)。

問33 あなたは、この合併が、長野県の経済に与える影響について、どう思いますか(SA)
 ①良い影響がある ②影響はほとんどない ③悪い影響がある ④まだわからない

合併が長野県に与える影響については、約3分の2(63.8%)が「④まだわからない」と回答しており、もっとも多い(図43)。メインバンク別にみても有意な差

はみられない(図44)。

問34 あなたは、この合併について、どのような情報を知りたいですか。あてはまるものをすべてお答えください(MA)
 ①経営方針 ②融資方針 ③店舗やATMの統廃合計画 ④人員に関する計画(配置・採用・削減)
 ⑤各種手数料の変更 ⑥商品・サービスの変更 ⑦現在の通帳やキャッシュカードの取り扱い ⑧システムに不具合が発生した時の対応策 ⑨その他

合併について知りたい情報の1位は「③店舗やATMの統廃合計画」で55.2%、続いて「⑦現在の通帳やキャッシュカードの取り扱い」で49.0%、3番目が「⑤各種手数料の変更」で42.5%となっており、この3点が比較的高い(図45)。メインバンク別にみると、「長野銀行」の割合は全体的に高いが、とくに「⑦現在の通帳やキャッシュカードの取り扱い」(75.9%)、「④人事に関する計画」(27.6%)が、「八十二銀行」と比較して有意に高い。また、有意差があるとまでは言えないが「②融資方針」も「長野銀行」は高く、「その他の金融機関」は全体的に有意に低い(図46)。

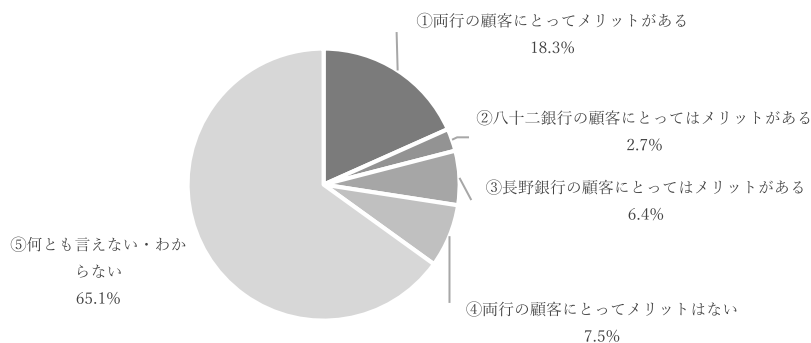


図39. 【問31】合併が両行の顧客に与える影響についてどう思うか



図40. メインバンク別にみた合併が両行の顧客に与える影響についてどう思うか

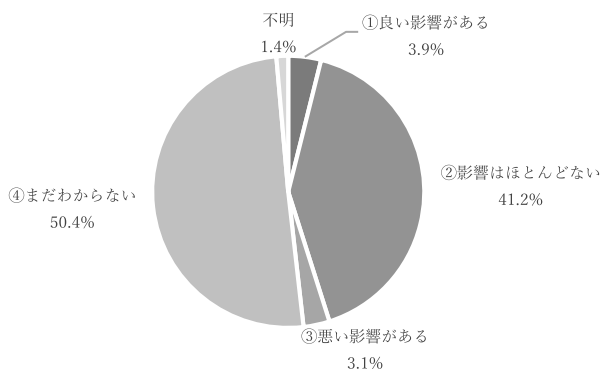


図41. 【問32】合併があなたに与える影響についてどう思うか

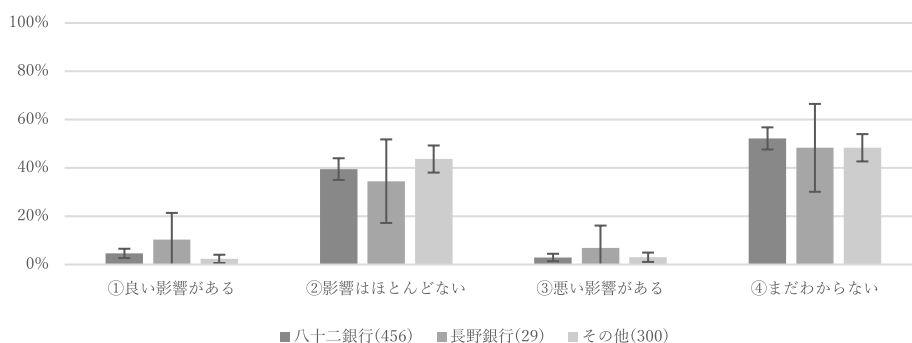


図42. メインバンク別にみた合併があなたに与える影響についてどう思うか

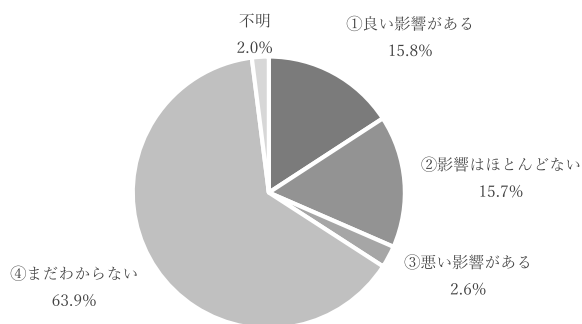


図43. 【問33】合併が長野県の経済に与える影響についてどう思うか

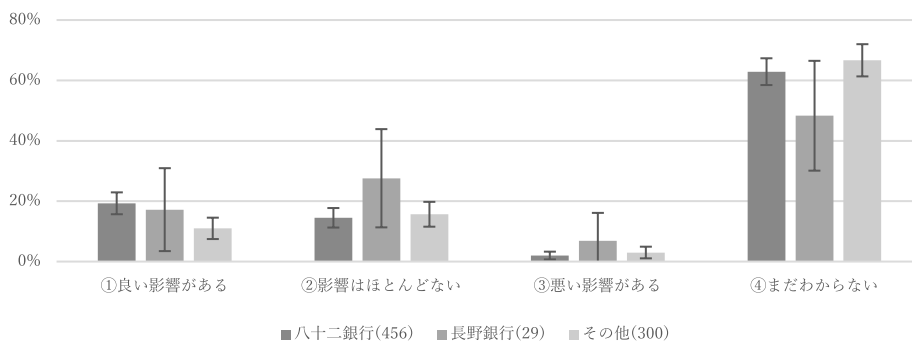


図44. メインバンク別にみた合併が長野県の経済に与える影響についてどう思うか

問35 あなたは、両行が示した実施施策のうち「距離で10Km・車で15分圏内に近隣店舗がない場合には店舗を維持する」という基本方針について、どう思いますか(SA)

①とても安心した ②その通りになるか不安 ③距離・圏内をもっと狭くするべき ④距離・圏内をもっと広げるべき

店舗の維持の基本方針については、「②その通りになるか不安」がもっとも多く40.0%、続いて「①とても安心した」が29.0%と、好意的にみられているがそうなるかどうかの不安が大きい。変更して欲しい(「③もっと狭くするべき」+「④もっと広げるべき」)は22.4%と少数という結果となった(図47)。メインバンク別にみると「その他の金融機関」の「①とても安心した」が有意に低い、その以外で有意な差はみられない(図48)。

4)金融リテラシーについて

ここでは、金融リテラシーの設問ごとの結果と、それらをメインバンク別や年代別等に分析した結果を示す。

問38 あなたは、金融リテラシーが高いと思いますか

①高いと思う ②まあ高いと思う ③あまり高くないと思う ④低いと思う ⑤何とも言えない・わからない

金融リテラシーについて高いと考えている人(「①高いと思う」+「②まあ高いと思う」(以下同様))の割合が12.9%、低いと考えている人(「③あまり高くないと思う」+「④低いと思う」(以下同様))の割合が50.9%、「⑤何とも言えない・わからない」人の割合が34.0%という結果となった(図49)。メインバンク別にみると「長野銀行」の「低い」の割合が「八十二銀行」と比較して有意に低く、また、「⑤何とも言えない・わからない」の割合が有意に高い(図50)。年代別にみると、金融リテラシーの自己評価の割合は変わらないように見える(図51)。また、年取が高いほど、金融リテラシーの自己評価は高いと考えている人の割合が増え、「⑤何とも言えない・わからない」人の割合が減る傾向があるように見える。低いと考えている人の割合は1,000万円以上を除き、

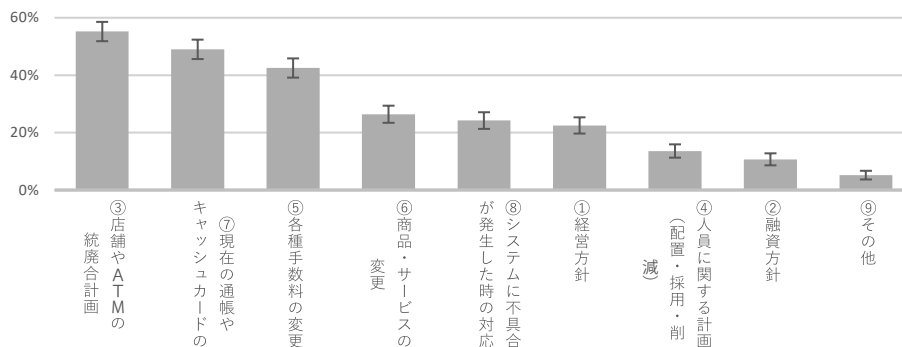


図45. 【問34】合併について知りたい情報(複数回答)

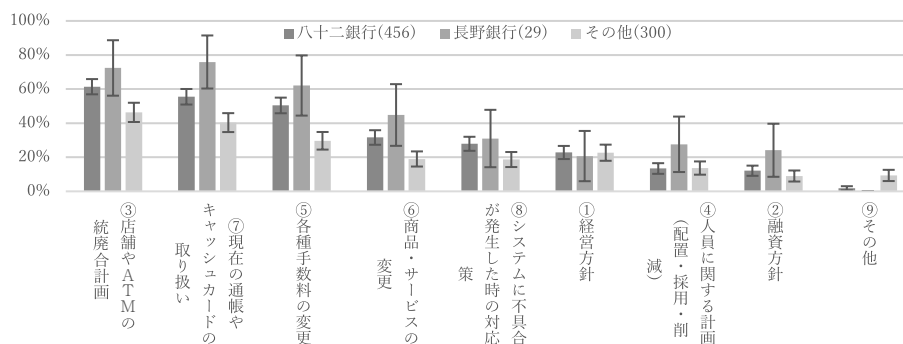


図46. メインバンク別にみた合併について知りたい情報

ほぼ変わらない(図52)。さらに、保有金融資産額が高いほど、金融リテラシーの自己評価は高いと考えている人の割合が増え、「⑤何とも言えない・わからない」人の割合が減る傾向があるようにみえるが、低いと考えている人の割合はほぼ変わらない(図53)。最後に、金融リテラシーの自己評価別にインターネットバンキング・サービスの利用割合は、金融リテラシーの自己評価が高いと考えているの方が、低いと考えている人よりも有意にインターネットバンキング・サービスの利用割合が高い結果となった

(図54)。

問39 では、あなたは、金融リテラシーを主体的に身に付けていきたいと思いませんか(SA)
 ①身に付けたいと強く思う ②機会があれば身に付けたいと思う ③あまり必要ないと思う ④まったく必要ないと思う

金融リテラシーを身に付けたいと考えている人(「①身に付けたいと強く思う」+「②機会があれば身に付けたいと思う」(以下同様))の割合は53.1%で、半

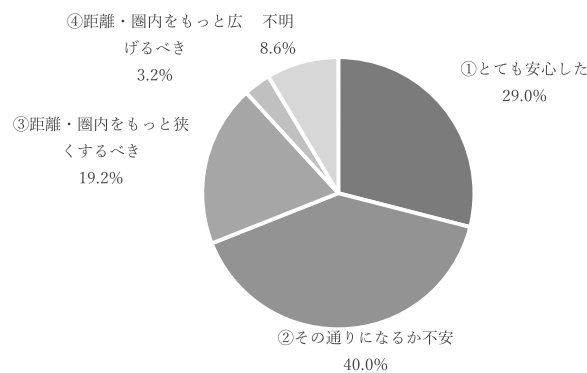


図47. 【問35】店舗維持の基本方針についてどう思うか

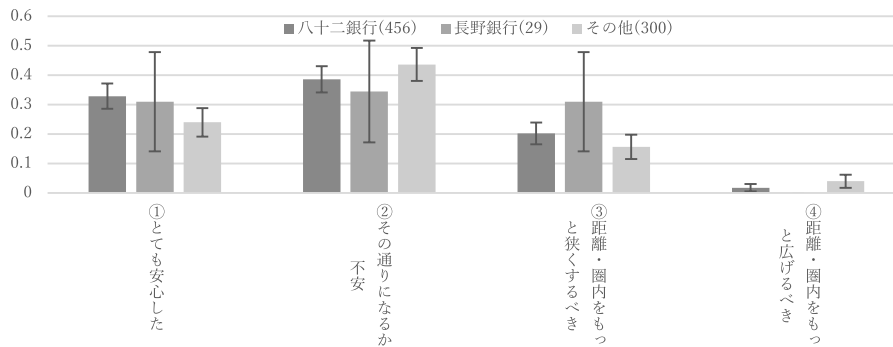


図48. メインバンク別にみた店舗維持の基本方針についてどう思うか

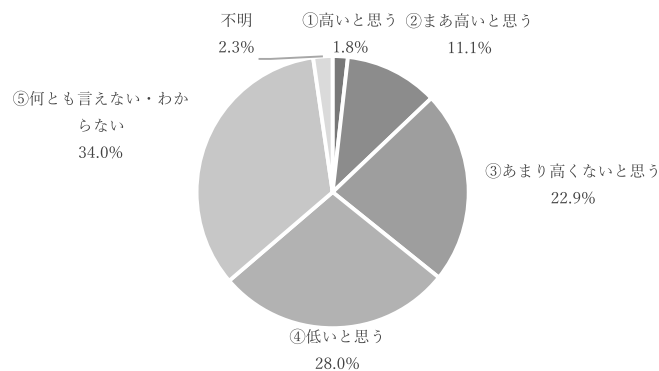


図49. 【問38】金融リテラシーの自己評価

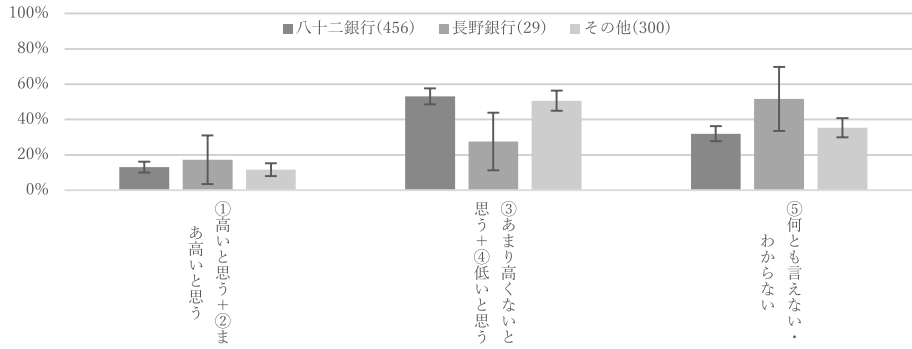


図50. メインバンク別に見た金融リテラシーの自己評価

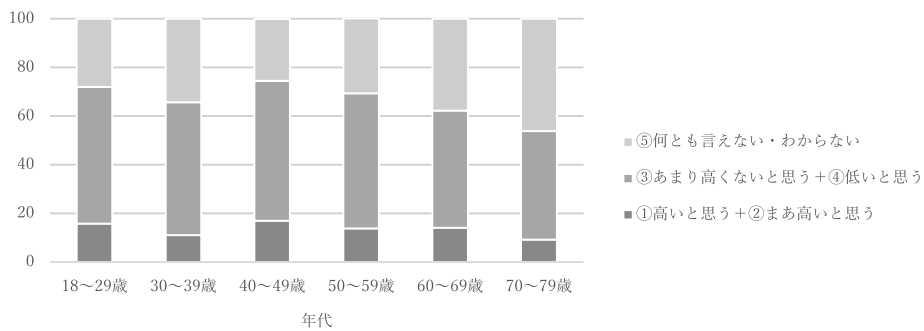


図51. 年代別に見た金融リテラシーの自己評価割合

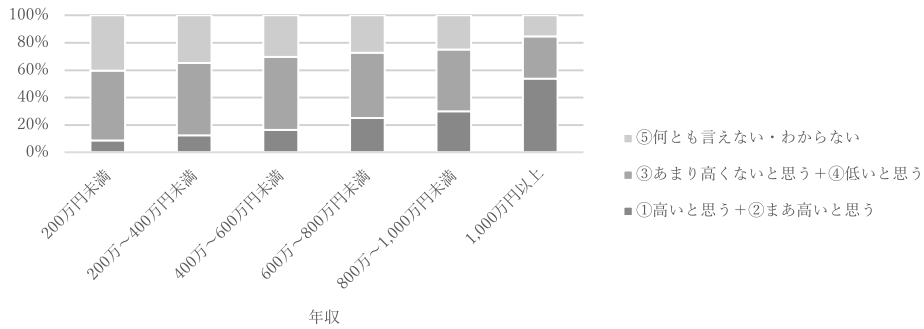


図52. 年収別に見た金融リテラシーの自己評価割合

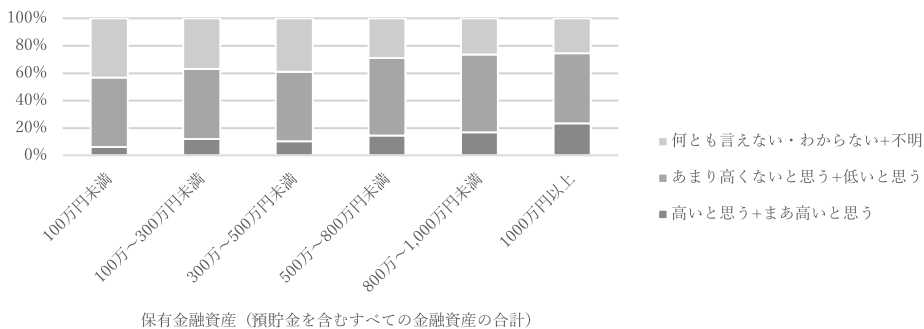


図53. 保有金融資産別に見た金融リテラシーの自己評価割合

数をやや超えるくらいという結果となっている(図55)。メインバンク別に身に付けたいと考えている人の割合をみると、「信用金庫」「県信」「JAバンク」が、「八十二銀行」と比較して、身に付けたいと考えている人の割合が有意に低い(図56)。年代別にみると、年代が上がるほど身に付けたいと考えている人の割合は減少する傾向がある(図57)。また、年収別にみると、年収が上がるほど、身に付けたいと考える人の割合は増加する傾向があるように見える(図58)。最後に、保有金融資産別にみると、保有金融資産が上がるほど、身に付けたいと考えている人の割合はわずかではあるが、増加する傾向があるように見える(図59)。

Ⅲ. 金融調査からの考察

1. 金融調査・各章からの考察

1)メインバンクとの関係について

メインバンクの満足度は、満足している人が88%であり、総じて高いことがわかった。

代表的な金融商品で各金融機関が販売に注力する投資信託について、購入経験者は約2割で、いまだ十分に浸透していないことがわかる。特に、ゆうちょ銀行、JAバンクが低い。投資信託の販売については、いまだ未開拓と評価でき、「新しいNISA」(2024年から)^{注3}の活用で推進すべきである。伸びしろは大きいと思われる。

金融リテラシー^{注4}の自己評価が高い人の半数(50.9%)が投資信託の購入経験があるのに対し、自己評価の低い人は2割弱(18.7%)しか購入経験がない。金融商品の販売に向けて、金融リテラシーの重要性がわかる。年収の高い人、保有金融資産の多い人ほど、投資信託の購入経験があることがわかる。

保険商品(生命保険、医療保険、損害保険)は、メインバンクを通して加入(34.8%)よりも、メインバンク以外を通して加入(48.1%)しているほうが多い。ライフステージに応じた資金の備えや、老後に向けた資産形成について最初に相談したい相手として、メインバンクの担当者は低く(17.1%)、金融機関の窓口・渉外担当者(FP、MAなど)が、広く専門知識を有し、顧客のきめ細かなニーズに沿って提案で

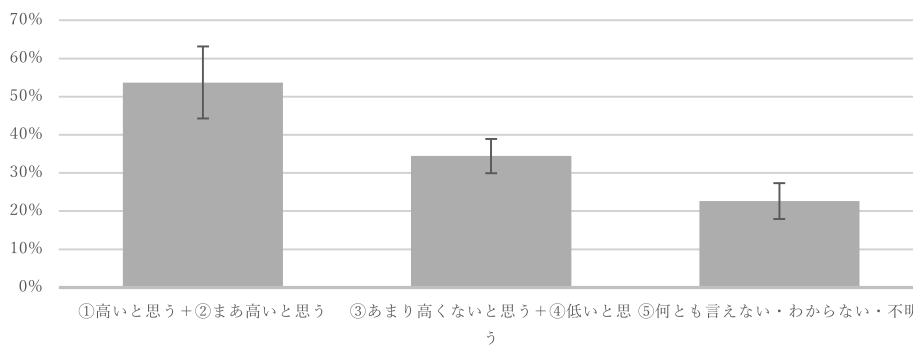


図54. 金融リテラシーの自己評価別に見たインターネットバンキング・サービスの利用割合

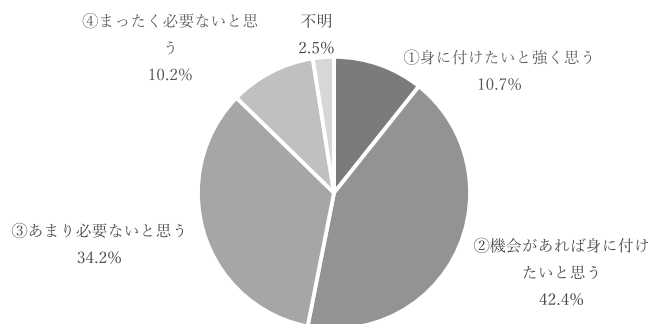


図55. 【問39】金融リテラシーを主体的に身に付けたいと思うか

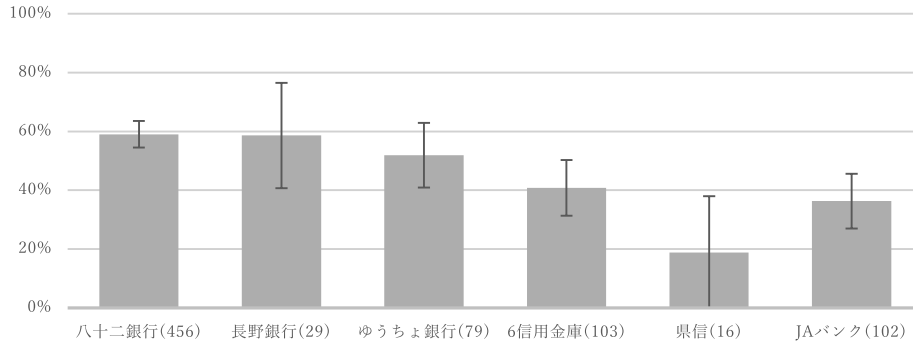


図56. メインバンク別にみた金融リテラシーを身に付けたいと考えている人 (「①身に付けたいと強く思う」+「②機会があれば身に付けたいと思う」)の割合

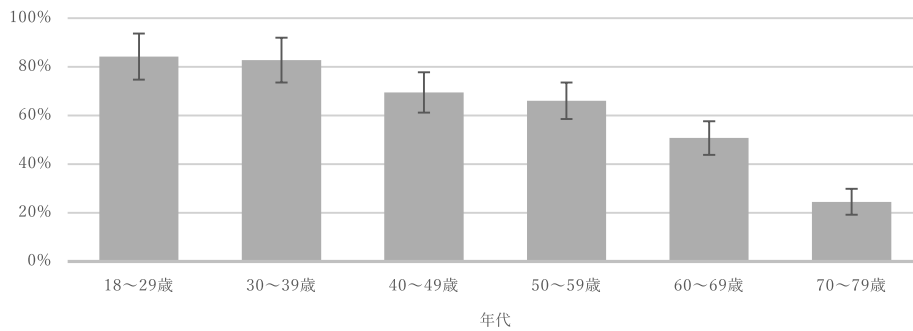


図57. 年代別にみた金融リテラシーを身に付けたいと考えている人 (「①身に付けたいと強く思う」+「②機会があれば身に付けたいと思う」)の割合

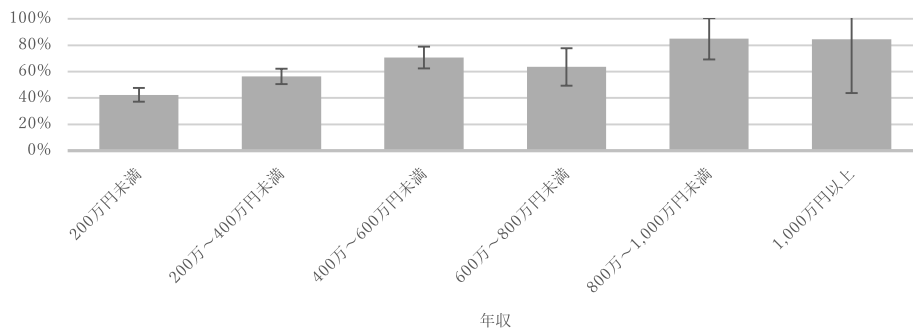


図58. 年収別にみた金融リテラシーを身に付けたいと考えている人 (「①身に付けたいと強く思う」+「②機会があれば身に付けたいと思う」)の割合

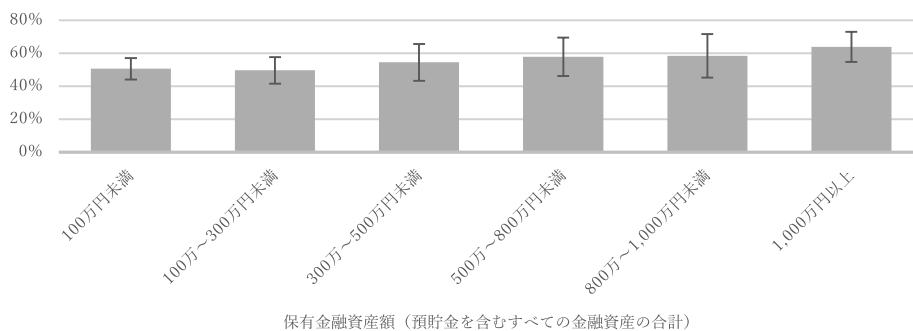


図59. 保有金融資産額別にみた金融リテラシーを身に付けたいと考えている人 (「①身に付けたいと強く思う」+「②機会があれば身に付けたいと思う」)の割合

できれば、ワンストップの保険商品、ひいては広く金融商品販売に結び付く。これは、金融機関側にとっても、顧客としても望まれることである。

「メインバンクを中心に取引を続けていきたい」が8割超(82.8%)であり、県民はおおむねメインバンクに満足している。「メインバンクを主体として、複数の金融機関と取引を続けていきたい」が半数以上(53.8%)であり、八十二銀行と長野銀行との合併で、地域銀行のみ取引の人の動向(信用金庫、信用組合と取引を開始するか)に留意すべきである。

2)地域金融機関の展望について

金融機関の窓口店舗を週1回以上利用している人は1割弱(9.0%)で、2ヵ月以上の間隔がある人が半数以上(55.0%)であった。年代別にみると、年代が上がるほど窓口の利用割合は増加する傾向がある。

インターネットバンキングを利用している人は3分の1(32.6%)で、3分の2(66.4%)は利用していない。八十二銀行の利用割合が高く(40.6%)、他の金融機関は25%以下(信用金庫は21.4%、長野県信用組合は12.5%)であった。

年代別にみると、50歳代までは45 - 50%とほとんど変わらないが、60歳代で28.6%、70代で14.5%と、60歳代以上は利用率が大きく減少している。

これらから、数年後には店舗の利用頻度が少なく、

インターネットバンキングを常時利用している層が高齢者となることがわかる。数年後に利用者環境が大きく変わり(パラダイムシフト)、店舗の統廃合を進めるべき理由・環境となる。

また、金融リテラシーの高さとインターネットバンキングの利用は有意となった。利用していない、最も多い理由は、必要性を感じない(55.9%)であり、地域銀行一行時代、金融リテラシー教育で、インターネットバンキングの必要性、有効性、リスク対処策を知ってもらうことは極めて重要である。金融リテラシー教育を積極的に進めることが、店舗の統廃合をスムーズに進めることに結び付くと考えられる。

そして、現金による決済割合が6割以上が約半数(52.5%)で、18 - 29歳、30歳代、40歳代でも4割を超えていた。キャッシュレス化が進展すれば、店舗・ATMの統廃合も相乗的にスムーズに進めることができると考えられる。

県内地域金融機関のインターネットバンキングで可能な取引を整理し示した(表6)。八十二銀行が最も充実しており、比較して、県内信用金庫および長野県信用組合で、当該取引が可能か(○)、一部可能か(△)、不可能か(×)を示した(表6)。

3)八十二銀行と長野銀行の経営統合について

八十二銀行と長野銀行が合併を目指していること

表6 県内地域金融機関のインターネットバンキングの比較

八十二銀行	県内信用金庫	長野県信用組合
照会サービス	○	○
無通帳口座サービス(e-リブレ)	○(通帳レス口座)	○(ナイスパスWeb)
振込・振替サービス	○	○
料金払込サービス 注(ペイジー決済)	○	○
定期預金・財形預金受付サービス	△	×
外貨預金受付サービス	×	×
投資信託受付サービス	△	×
電子交付サービス	×	×
個人向け国債受付サービス	×	×

(注)Pay-easy(ペイジー)とはこれまで、請求書や納付書と現金を持って金融機関やコンビニの窓口で支払っていた、公共料金、携帯電話料金、自動車税、国民年金保険料やインターネットショッピングの購入代金などを、金融機関のインターネットバンキング、モバイルバンキングやATMから支払えるようにするサービスである。

(出所)各金融機関ホームページから筆者作成。

について、9割近くは知っていたが、6割以上(62.9%)が「知っていたが、あまり関心はない」であった。合併に期待する点は、「経営の安定・強化」(56.4%)、「利便性の向上」(44.6%)、「サービスの維持」(36.2%)であった。長野銀行メイン者は、ほとんどすべての項目で、八十二銀行メイン者より期待する割合が高く、比較的に期待の大きさが窺える。

不安な点の1位は「店舗やATMの統廃合による利便性の低下」(43.5%)で、他より10%以上高い。最も知りたい情報は、「店舗やATMの統廃合計画」(55.2%)で関心の高さがわかる。八十二銀行からの、2023年10月17日付けプレスリリース「共同店舗化のお知らせ」、12月15日付けプレスリリース「経営統合に伴う店舗統廃合のお知らせ」で、「あまり関心はない」と回答した層も、合併の実感が湧いたと思われる。

八十二銀行が示した実施施策「距離で10km・車で15分圏内に近隣店舗がない場合には店舗を維持する」という基本方針(図60)について、とても安心した(29.0%)、その通りになるか不安(40.0%)であった。距離・圏内をもっと狭くするべきという割合も19.2%あったことに留意すべきである。

不安な点で、長野銀行メイン者は「既存従業員の雇用問題」「借入が難しくなる」が有意に高い。また、

知りたい情報として、融資方針が有意差は無いが高い。

4)金融リテラシー

金融リテラシーを高いと思うが1割程度(12.9%)、低いが半数程度(50.9%)、何とも言えない・わからないが34.0%であった。金融リテラシーの自己評価は想像以上に低い。金融広報委員会実施の金融リテラシー調査(2022年)^{注5)}によると、長野県民の金融リテラシーは比較的高く、「金融リテラシー・ギャップ」(「客観的評価」と「自己評価」の差)があると思われる。そして、この素地(金融リテラシーの高い県民性)に対し、長野県モデル(「地域金融機関の再編の必要性の理解」「店舗の統廃合の必要性の理解」「インターネットバンキングの必要性・有効性の理解とリスク対策の習得」などを有機的に加える)の金融リテラシー教育を効果的に行うことで、県内金融機関の合理的な経営(店舗の統廃合、業務の効率化など)、かつ県民の金融環境(利便性の向上、リスク管理など)を高めることに結び付くと考える。

年代別にみると、金融リテラシーの自己評価は変わらず、年取が高い、金融資産が多いほど、金融リテラシーの自己評価は高いことがわかる。あわせて、金融リテラシーの自己評価の高さとインターネットバンキングの利用割合の高さが有意であることにも留意すべきである。

- ・お客さまの利便性に配慮しつつ、店舗ネットワークの最適化を検討してまいります。
- ・店舗統廃合にあたっては、近隣店舗から、距離で10kmかつ車で15分圏内であることを基本といたします。
- ・単純に店舗を削減するだけでなく、店舗を相続相談などの新機能を備えた拠点として利用するなど、地域・お客さまのニーズに沿った店舗施策を検討してまいります。

距離で10km・車で15分圏内に
近隣店舗がない場合



店舗を維持します

距離で10km・車で15分圏内に
近隣店舗がある場合



- ・市街地などでは既存店舗網の最適化を検討します
- ・併せて、コンサルティングプラザなど、新しい形態の店舗などの出店を検討します

(出所)八十二銀行「経営統合共同記者会見資料」(2023年6月1日)

図60. 合併後の店舗施策

金融リテラシーを身に付けたいと考えている割合は53.1%で、半数をやや超えるくらいである。必要ないと考えている人が44.4%であった。地域銀行メイン顧客と比較して、協同組織(信用金庫、信用組合)メイン顧客が有意に低いことがわかる。年代別にみると、年代が上がるほど、身に付けたい人の割合は減少する傾向がある。60歳以上は低く、70歳以上は極端に低いが、高齢者ほど、保有資産が多く、習得すべきと考える。保有金融資産が多いほど、金融リテラシーを身に付けたい割合は僅かながら増加する傾向にある。

こうした調査結果から、金融機関として、投資信託をはじめ金融商品の販売、インターネットバンキングの利用を推進するためには顧客の金融リテラシーを高めることが有効と考えられる。まず身に付けたいと考えている顧客に機会を提供し、必要ないと考えている顧客に必要な性を説明することが重要である。これには、各金融機関の真摯な取り組みが求められるが、県内金融機関で共同した取り組み、さらに、長野県、金融当局も巻き込んだ一体的な取り組みが極めて有効であると考えられる。金融リテラシーの長野県モデルの一体的な取り組みは、先進的な取り組みとして実現すべきで、全国でも参考になると考えられる。

2. 地域金融機関のあり方の考察

1) 地域金融機関の状況整理

地域金融機関(地域銀行(第一地方銀行、第二地方銀行)、信用金庫、信用組合)は、長引く低金利政策

による利鞘の減少、民間部門が資金剰余のため資金需要の減少、人口減少、少子高齢化などの環境下、厳しい経営状況に陥っている。

日本銀行は、2028年度に地域銀行の約6割で、純損益が赤字になるとの試算を公表した(2019年4月)^{註6}。そして、日本銀行は、経営統合を実行する地域銀行に、日本銀行が預かる当座預金の残高に0.1%の上乗せ金利を支払う、事実上の補助金を出す制度を2021年3月から3年間の時限措置として実施している。金融庁も、経営統合する地域銀行に対し、システム統合などの費用の一部を補助する交付金制度の創設を盛り込んだ「改正金融機能強化法」を2021年5月19日に成立させた(2026年3月末までの時限立法)。また、同一地域内の地域銀行が合併し、寡占状態となっても独占禁止法を適用しない「特例法」(地域における一般乗合旅客自動車運送事業及び銀行業に係る基盤的なサービスの提供の維持を図るための私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の特例に関する法律)も2020年11月27日に施行された(2030年11月27日までの時限立法)。

金融当局は、地域銀行の再編を推し進めるため支援策を充実させるが、地域銀行の動きは金融当局の要望するスピード感ではなく「鈍い」と評価される。特に、第一地方銀行の合併は長期において進展していない(表7)。経営統合(持株会社)は増加しているが^{註7}、これは形式的な要素が強くモラトリアムであり、再編の効果である店舗・人員のリストラ、ひいては収益の改善に結び付かない^{註8}。ここ数年で、地域銀行における経営統合から合併を実現する先が表れている^{註9}。今後の動向を注視したい。

表7 金融機関数の推移

	1980年	1990年	2000年	2010年	2020年	2022年	42年間減少率
都市銀行	13	12	9	6	5	5	-62%
第一地方銀行	63	64	64	63	62	62	-2%
第二地方銀行	71	68	57	42	38	37	-48%
信用金庫	462	451	372	271	254	254	-46%
信用組合	484	408	281	158	145	145	-70%
合計	1,093	1,003	783	540	504	503	-54%

(出所)金融庁資料をもとに筆者作成

ここで、地域銀行の再編が進展しないのは、市場の規律付けの欠如が重要な一つの要因であると考えられる。なぜなら、銀行経営陣の経済合理的な再編に向けた意思決定は、市場からの評価・行動を受けて行われるが、現状において預金保険制度にモラルハザードが発生しており、預金者等に当該銀行に対する評価・行動(預金の預け替えを行うなど)のインセンティブが十分に働かず、市場規律の仕組みが有効に機能していないからである。さらに、金融機関の不十分な情報開示(ディスクロージャー)により、預金者等が当該金融機関を的確に分析・評価できないことも要因であると考えられる。そして、第一地方銀行である足利銀行(栃木県)が救済されたことから、地域内におけるTBTF(Too big to fail)問題(地域内で預金・貸金の高いシェアを占めていれば救済される)が根底に存在しているかもしれない。

全ての地域金融機関が生き残れる環境でないことは、金融当局などの調査・研究により明らかであり、今後、一層厳しい経営環境になることが予想される。地域金融機関が健全経営を行い、地域とともに持続的に成長・発展していくためには、適正で健全な市場(必要とされる金融機関(だけ)が、適正な規模で存続できる市場)の創造が必要である。

(1)地域銀行

全国における地域銀行の状況を表8で示した。地域銀行が、府県に1行のみは、埼玉県(武蔵野銀行)^{注10}、石川県(北國銀行)、山梨県(山梨中央銀行)、滋賀県(滋賀銀行)、京都府(京都銀行)、奈良県(南都銀行)、和歌山県(紀陽銀行)、鳥取県(鳥取銀行)の8府県である。青森県が2025年1月に、長野県が2026年1月に、合併により1行になる予定である。地域銀行が1行しかない各府県には、他府県の地域銀行の支店が存在する。例えば、山陰合同銀行(鳥根県)は、鳥取県に54店の有人店舗がある^{注11}。長野県内には、北陸銀行(富山県)長野支店、群馬銀行上田支店の2店舗がある(2023年末現在)。なお、山梨県内には、他都府県の地域銀行の支店は存在しない(2023年10月16日現在)^{注12}。

概観すると、県域をベースにした地域銀行の合併のフェーズから、県域を越えたより広範囲な合併のフェーズに近年移行することが予想される。

(2)信用金庫

全国の信用金庫で、県に1庫のみ存在するのは、

長崎県、沖縄県の2県である(表9)。同様に県に2庫存在するのは、青森県をはじめ8県である(表10)。

信用金庫は、しんきん共同センターが、230以上の信用金庫の基幹系システム「しんきん共同システム」を運営しており、営業エリアも限定されているため、合併の効果は限定的と考えられる。県内の他金融機関との競合の結果、現在の営業エリアでは存続できない信用金庫が整理・統合されたと考えられる。たちばな信用金庫(長崎県)は、2002年に島原信用組合の経営破綻に伴い、同信用組合の事業を承継した。営業エリアは、壱岐・対馬を除く長崎県全域である。沖縄県の沖縄信用金庫が2001年に経営破綻し、コザ信用金庫に救済合併された。いずれも、信用組合・信用金庫の経営破綻が絡んでいる。

(3)信用組合

信用組合が存在しない県は、奈良県、鳥取県、徳島県、愛媛県、沖縄県の5県である。医師信用組合のみの県は、静岡県、和歌山県で、県職員信用組合のみの県は、三重県である(表11)。信用組合が1組合(実質的に1組合：他に医師信用組合のみ存在する府県も含め)の府県は、青森県をはじめ、18府県である(表11)。

金融機関の推移(表7)のとおり、信用組合の整理・統合が地域銀行、信用金庫よりも先行して行われていることがわかる。今後も一層、整理・統合が行われていくことが予想される。

2)長野県内金融機関の状況整理

長野県の人口は、2001年の2,220千人をピークに、以降減少が継続している(図61)。2022年には2,022千人と10年間で111千人減少し(年率平均▲0.5%)、2045年には1,615千人となり23年間で407千人減少する(年率平均▲0.9%)と予測される。そして、生産年齢人口(15 - 64歳)も、1999年の1,414千人をピークに、以降減少が継続している。2022年には1,098千人と10年間で157千人減少し(年率平均▲1.3%)、2045年には774千人となり23年間で324千人減少する(年率平均▲1.3%)と予測され、深刻な状況であることがわかる。

また、地域を支える事業所数についても、2001年の128,969先をピークに、2012年には112,369先と減少し、2021年には105,338先に減少する(民間事業者数▲約7,000事業所)と予測される(図62)。そして、企業等数も、2012年の84,123先から2021年には

表8 全国の地域銀行の状況

都道府県	第一地方銀行	第二地方銀行
北海道	北海道銀行	北洋銀行
青森	青森銀行	
	みちのく銀行	
岩手	岩手銀行	北日本銀行
	東北銀行	
宮城	七十七銀行	仙台銀行
秋田	秋田銀行	
	北都銀行	
山形	荘内銀行	きらやか銀行
	山形銀行	
福島	東邦銀行	福島銀行
		大東銀行
茨城	常陽銀行	
	筑波銀行	
栃木	足利銀行	栃木銀行
群馬	群馬銀行	東和銀行
埼玉	武蔵野銀行	
千葉	千葉銀行	京葉銀行
	千葉興業銀行	
東京	きらぼし銀行	東日本銀行
		東京スター銀行
神奈川	横浜銀行	神奈川銀行
新潟	第四北越銀行	大光銀行
富山	北陸銀行	富山第一銀行
	富山銀行	
石川	北國銀行	
福井	福井銀行	福邦銀行
山梨	山梨中央銀行	
長野	八十二銀行	長野銀行
岐阜	大垣共立銀行	
	十六銀行	
静岡	静岡銀行	静岡中央銀行
	スルガ銀行	
	清水銀行	

都道府県	第一地方銀行	第二地方銀行
愛知		愛知銀行
		名古屋銀行
		中京銀行
三重	百五銀行	
	三十三銀行	
滋賀	滋賀銀行	
京都	京都銀行	
大阪	関西みらい銀行	
	池田泉州銀行	
兵庫	但馬銀行	みなと銀行
奈良	南都銀行	
和歌山	紀陽銀行	
鳥取	鳥取銀行	
島根	山陰合同銀行	島根銀行
岡山	中国銀行	トマト銀行
広島	広島銀行	もみじ銀行
山口	山口銀行	西京銀行
徳島	阿波銀行	徳島大正銀行
香川	百十四銀行	香川銀行
愛媛	伊予銀行	愛媛銀行
高知	四国銀行	高知銀行
福岡	福岡銀行	福岡中央銀行
	筑邦銀行	
	西日本シティ銀行	
	北九州銀行	
佐賀	佐賀銀行	佐賀共栄銀行
長崎	十八親和銀行	長崎銀行
熊本	肥後銀行	熊本銀行
大分	大分銀行	豊和銀行
宮崎	宮崎銀行	宮崎太陽銀行
鹿児島	鹿児島銀行	南日本銀行
沖縄	琉球銀行	沖縄海邦銀行
	沖縄銀行	

(出所)

一般社団法人全国地方銀行協会ホームページ

<https://www.zenginkyo.or.jp/abstract/outline/organization/member-01/>(閲覧日2023年12月24日)

一般社団法人第二地方銀行協会ホームページ

https://www.dainichiginkyo.or.jp/membership/member_list.html(閲覧日2023年12月24日)

72,948先に減少する(企業等数▲約11,000先)と予測される。

こうした状況から、預金や貸出をはじめとする基盤的サービスに係る需要が将来においても継続的に減少していく可能性が高いものとなっている。

長野県の地域金融機関は、地域銀行2行(八十二銀行、長野銀行)、信用金庫6庫(上田信用金庫、長野信用金庫、松本信用金庫、諏訪信用金庫、アルプス中央信用金庫、飯田信用金庫)、信用組合1組合(長野県信用組合)となっている(2023年末時点)。各金融機関の概要を表12、13、14で示した。

八十二銀行と長野銀行は2026年1月1日に合併する予定である。合併後の預金は、92,668億円、貸出金は68,511億円、中小企業向け貸出は37,058億円となる(2023年3月末時点)。2022年3月末時点のデータとなるが、県内における預金のシェアは64.6%、貸出金のシェアは62.3%となる(表15)。県内各地域の預金・貸金のシェアを示した(表15)。

2001年12月に上田商工信用組合が経営破綻し、2002年8月に八十二銀行、長野信用金庫、上田信用

金庫、長野県信用組合、美駒信用組合(現在山梨県民信用組合)へ事業を分割して譲渡し解散した。そして、2003年7月に、赤穂信用金庫(駒ヶ根市)と伊那信用金庫(伊那市)が合併し、アルプス中央信用金庫が発足した。

3)長野県金融環境の今後に向けて

八十二銀行と長野銀行の合併により、長野県内は地域銀行1行(八十二長野銀行)、信用金庫6庫、信用組合1組合となる。前述のとおり、既に8県は地域銀行が1行のみとなっている。

これまでの八十二銀行と長野銀行の預金・貸金のシェアから考えて、長崎県(十八銀行と親和銀行)^{注13}、新潟県(第四銀行と北越銀行)ほど県民および他金融機関に及ぼす影響は大きくないと考えられる。これは、あくまでも比較的な見地によるものである。こ

表11 県に信用組合が1組合
(実質的に1組合も含める)

県	信用組合
青森県	青森県信用組合
岩手県	杜陵信用組合、岩手県医師信用組合
秋田県	秋田県信用組合
茨城県	茨城県信用組合
長野県	長野県信用組合
富山県	富山県信用組合、富山県医師信用組合
石川県	金沢中央信用組合、石川県医師信用組合
福井県	福泉信用組合、福井県医師信用組合
静岡県	静岡県医師信用組合
三重県	三重県職員信用組合
京都府	京滋信用組合
和歌山県	和歌山県医師信用組合
島根県	島根益田信用組合
山口県	山口県信用組合
香川県	香川県信用組合
熊本県	熊本県医師信用組合、熊本県信用組合
大分県	大分県信用組合
宮崎県	宮崎県南部信用組合

(出所)一般社団法人全国信用組合中央協会ホームページ
<https://www.shinyokumiai.or.jp/>(閲覧日2024年2月10日)

表9 県に信用金庫が1庫

県	信用金庫
長崎県	たちばな
沖縄	コザ

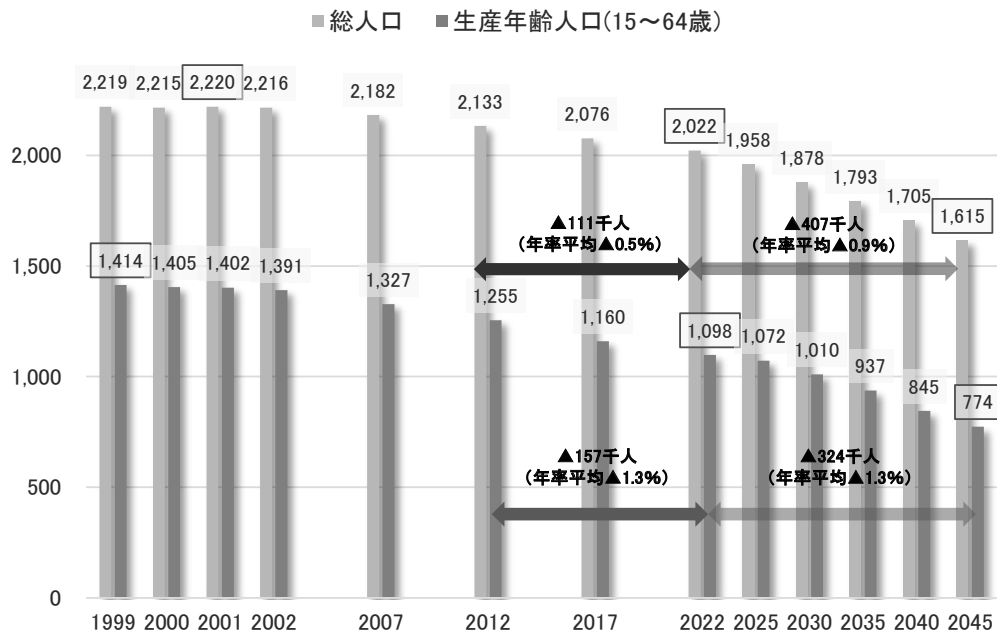
(出所)一般社団法人全国信用金庫協会ホームページ
<https://www.shinkin.co.jp/>(閲覧日2024年2月10日)

表10 県に信用金庫が2庫

県	信用金庫
青森県	東奥、青い森
秋田県	秋田、羽後
茨城県	水戸、結城
山梨県	甲府、山梨
和歌山県	新宮、きのくに
徳島県	徳島、阿南
香川県	高松、観音寺
高知県	幡多、高知

(出所)一般社団法人全国信用金庫協会ホームページ
<https://www.shinkin.co.jp/>(閲覧日2024年2月10日)

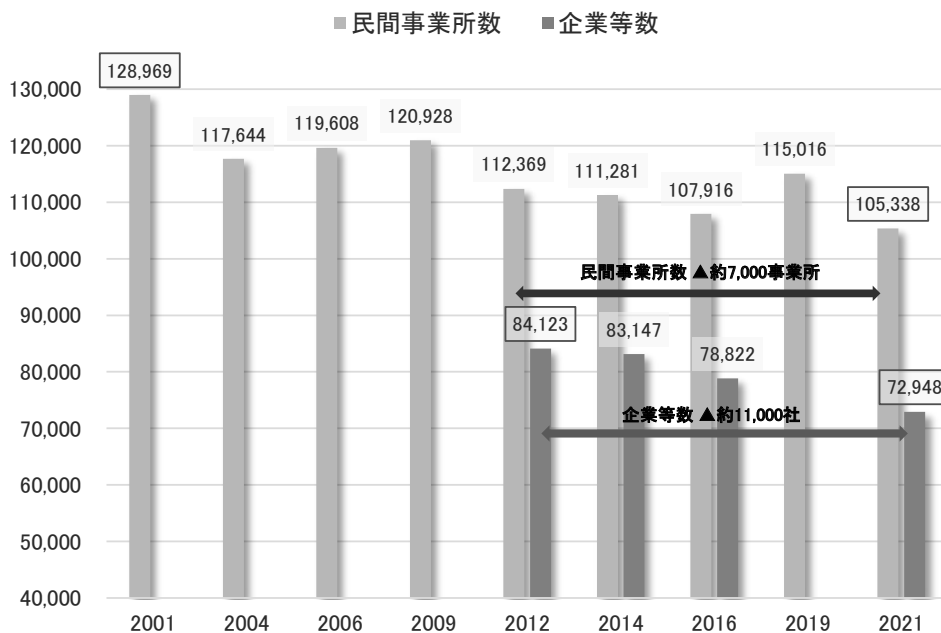
■ 長野県の人口推移と将来推計



※出所:長野県「毎月人口異動調査(1999年、2001年~2022年)」及び総務省「国勢調査(2000年)」及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口(2018年推計)(2025~2045年)」より八十二銀行・長野銀行作成

図61. 長野県の人口統計と将来推計

■ 長野県の民間事業所数・企業等数推移



※出所:総務省「事業所・企業統計調査(2001~2006年)」及び総務省「経済センサス基礎調査・活動調査(2009~2021年)」より八十二銀行・長野銀行作成

図62. 長野県の民間事業者数・企業等数推移

れまでの銀行の合併の事例からも、預金や個人ローンよりも事業性融資に関する影響が大きいと思われる。

帝国データバンクの長野県内メインバンク調査(2022年)によると、県内企業がメインバンクと認識している金融機関は、八十二銀行が53.35%、長野銀行が8.27%、長野信金が7.73%、長野県信用組が4.85%、飯田信金が4.84%、松本信金が4.26%、

諏訪信金が3.48%、アルプス中央信金が3.28%、上田信金が2.86%となった。地区別の状況を表16、17で示した。地区別にみると、飯田地区で飯田信金が57.54%とトップで、本地区を除く地区で八十二銀行がトップとなっている。表15で、南信州(飯田市と下伊那郡14市町村)における八十二銀行の預金・貸金のシェアが低いこととリンクしている。飯田地区では2位が八十二銀行(34.66%)で、それ以外の地

表12 長野県内の地域銀行の概要

	店舗数	預金(億円)	貸出金(億円)	中小企業向け 貸出残高 (億円)	自己資本比率 (%)	不良債権比率 (%)
八十二	153	81,864	61,561	31,722	16.55	1.71
長野	53	10,804	6,950	5,336	9.29	2.40
合計	206	92,668	68,511	37,058	—	—

(出所)金融庁資料をもとに筆者作成

表13 長野県内の信用金庫の概要

	店舗数	預金 (百万円)	貸出金 (百万円)	中小企業向け 貸出残高 (百万円)	自己資本比率 (%)	不良債権比率 (%)
上田	23	289,061	150,554	110,871	15.81	2.60
長野	38	871,706	358,755	285,376	25.50	6.44
松本	27	439,610	206,655	161,351	14.54	5.57
諏訪	21	418,583	185,912	160,709	23.28	3.25
アルプス 中央	19	340,970	135,077	105,962	10.75	6.50
飯田	23	603,585	263,406	220,566	20.17	7.08
合計	151	2,963,515	1,300,359	1,044,835	—	—

(出所)金融庁資料をもとに筆者作成

表14 長野県信用組合の概要

	店舗数	預金 (百万円)	貸出金 (百万円)	中小企業向け 貸出残高 (百万円)	自己資本 比率(%)	不良債権 比率(%)
長野県信用組合	52	967,185	331,829	312,512	20.21	3.76

(出所)金融庁資料をもとに筆者作成

表15 長野県の預金・貸出金シェア(2022年3月末時点)(%表示)

地域	八十二銀行		長野銀行		両行合算	
	預金シェア	貸出金シェア	預金シェア	貸出金シェア	預金シェア	貸出金シェア
北信	50.1	45.8	8.8	8.9	58.9	54.6
長野	61.6	61.3	5.2	8.9	66.8	70.2
上田	63.8	43.6	4.3	5.6	68.1	49.2
佐久	68.7	55.3	6.6	10.5	75.3	65.9
北アルプス	50.3	50.1	16.5	19.1	66.8	69.1
松本	56.8	49.2	16.5	20.0	73.3	69.1
木曾	61.6	55.9	7.6	13.1	69.3	68.9
諏訪	50.9	45.1	7.2	9.8	58.1	54.9
上伊那	52.2	47.8	7.6	10.0	59.8	57.8
南信州	32.3	34.1	2.7	3.0	35.0	37.0
合計	56.7	51.6	7.9	10.7	64.6	62.3

地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫におけるシェア

(出所) 日本金融通信社「金融機関データ」

表16 長野県内メインバンク調査(北信、東信、中信)

順位	北信		東信		中信	
	金融機関	シェア(%)	金融機関	シェア(%)	金融機関	シェア(%)
1	八十二	53.05	八十二	64.73	八十二	54.96
2	長野信金	26.29	上田信金	14.56	松本信金	17.63
3	長野県信	6.70	長野	6.02	長野	16.27
4	長野	5.70	長野県信	5.90	長野県信	3.76
5	ながの農協	2.87	三井住友	2.13	みずほ	1.38

(出所)帝国データバンク「長野県内メインバンク調査(2022年)」

表17 長野県内メインバンク調査(南信)

順位	南信①(諏訪地区)		南信②(伊那地区)		南信③(飯田地区)	
	金融機関	シェア(%)	金融機関	シェア(%)	金融機関	シェア(%)
1	八十二	48.04	八十二	64.73	飯田信金	57.54
2	諏訪信金	31.12	アルプス中央信金	38.80	八十二	34.66
3	長野	8.53	長野	5.72	みなみ信州農協	2.11
4	長野県信	5.65	上伊那農協	2.09	長野	1.50
5	三井住友	2.63	長野県信	1.31	※アルプス中央信金	1.50

※南信③(飯田地区)のアルプス中央信金の順位は、長野銀行と同率で4位となる。

(出所)帝国データバンク「長野県内メインバンク調査(2022年)」

区では、2位がすべて、当該地区に本部・本店のある信用金庫となっている。

今回の金融調査では、広く県民の意識を調査することに主眼を置いており、事業性融資を中心とした法人等取引に関する調査は射程外とした。しかし、調査の必要性と有効性は十分に認識しており、検討しているところである。

(1)店舗の統廃合

八十二銀行と長野銀行は、2026年1月の合併に向けて、店舗の統廃合を進めている。前述のとおり、今回の金融調査で、不安な点の1位は「店舗やATMの統廃合による利便性の低下」(43.5%)で、他より10%以上高く、最も知りたい情報も「店舗やATMの統廃合計画」(55.2%)で、関心の高さがわかる。八十二銀行からの「店舗の統廃合」に関するプレスリリースを受け、さらに店舗の統廃合が実現され(八十二銀行が2024年1月に明科支店を穂高支店に統合)、多くの県民が、「地域銀行の合併」を実感していると思われる。

経営統合・合併に伴う、店舗の統廃合は、相乗効果(コスト・シナジー)を実現するために不可欠である。両行の155店舗(八十二銀行:109店舗、長野銀行:46店舗(2023年3月期))を2028年3月期までに70か店程度減少させる計画である。八十二銀行の店舗にあてはめると、24店舗減少(109店舗-85店舗:78%と

なる)することとなる(図63)。

店舗の統廃合は、短期的な視点では、既存顧客の利益・満足に結びつかない。合併に限らず、県内の信用金庫と長野県信用組合で店舗の統廃合を進める際にも同様である。こうした事象は、金融機関、地域、顧客で広く共有すべきである。一方、長期的な視点では、地域・顧客のニーズに沿った店舗施策の展開(再構築)により総合的な利便性および満足度が高まることも考えられる。そして、なにより、合併、店舗の統廃合の最大の目的は、金融機関の持続的な存続であり、健全に預金・融資・為替等業務を行うことである。地域、顧客も、店舗の統廃合に関しては、長期的な視座を持つこと、理解することが重要である。

全国においても、金融機関の店舗の統廃合に伴い、様々な取り組みがなされている。奈良県の南都銀行は、銀行法施行令の改正(2018年)に伴い、営業店の隔日営業(週2日営業など)を導入している。そして、店舗がない地域では郵便局のネットワークを活用している。2019年11月に日本郵便および日本ATMと、銀行業界初となる、郵便局への共同窓口の設置で業務提携した。日本ATMのシステムを経由し、銀行代理業に抵触しない業務(住所変更やキャッシュカード再発行など)を取り次ぐ。2020年には、廃止する店舗の窓口業務の一部を郵便局に委託した。タブレッ

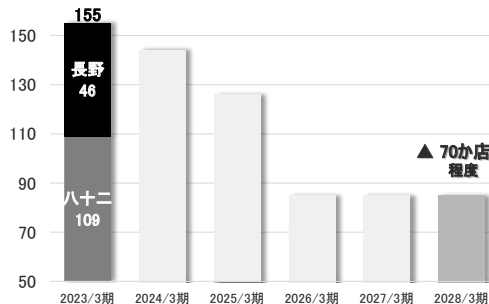
■ 長野県内の店舗網



■ 一定の店舗網維持に関する方針



■ 店舗網の維持に関するKPI



(出所)八十二銀行・長野銀行「基盤的サービス維持計画」(2023年5月)

図63. 八十二銀行・長野銀行の店舗計画

ト端末を通じて行員と相談業務などができる取り組みも進めている。日本郵便は、南都銀行から固定制の手数料を受け取り、「今後も地域銀行からの要請があれば対応したい」としている。郵便局との連携は、一つの方策と考えられる。

そして、2019年頃から、全国の金融機関で、ATMや窓口カウンターを搭載した「移動店舗車」を導入する動きがみられた。しかし、現在は、廃止や運航を縮小していることがわかる(資料1：日本経済新聞記事「信金・地銀の移動店舗車 廃止や運行縮小、相次ぐ サービス補完、利用は低調」2023.3.21)。こうした動向にも留意すべきである。

銀行(ここでは、信用金庫、信用組合含む)には公共性があり、現代社会において銀行の店舗は公共的なインフラと考えられる。金融機関が店舗の統廃合を進めるうえで、こうした考え、地域、顧客からの要望は理解し共有する必要がある。県内の金融機関は、どのように店舗の統廃合を進めるべきか。筆者は金融調査を踏まえて下記のように考える。

金融調査から、5 - 10年程度で、インターネットバンキングを通常利用する顧客および店舗に頻繁に来店しない(2ヵ月に1度以上)顧客が高齢者となること(両者は関連しあう)で店舗の利用者環境が大きく変容することが明らかになった。金融機関としては、こうした時間軸、将来を見据えて、店舗の統廃合を進めるべきである。金融調査から、インターネットバンキング利用者は、全体的に高齢者が低く(50代までは45 - 50%で、60代で28.6%、70代で14.5%)、金融機関別では八十二銀行が40.6%で信用金庫21.4%、長野県信用組合12.5%となっている。インターネットバンキングの利用は、顧客にとっても利便性、コスト面、心理面などからメリットが大きい。金融調査から、インターネットバンキングを利用していない理由は、「必要性を感じない」(55.9%)が最も高い。これらから、金融機関は、店舗の統廃合を進める理由を顧客にわかりやすく丁寧に説明し、同時に、インターネットバンキングの必要性と有効性もわかりやすく丁寧に説明し、一体的に進めることが求められる。まずは、基本取引となる、残高・入出金照会、振替・振込サービスの利用率を上げることである。金融機関独自の取り組み以外にも、信用金庫においては6信用金庫、県内金融機関による共同した推進、さらには長野県も巻き込んだ取り組

みも有効性が高いと考える。

八十二銀行と長野銀行の合併に関する店舗統廃合については、金融調査(問35)を参考にすべきである。八十二銀行が示した実施施策「距離で10km・車で15分圏内に近隣店舗がない場合には店舗を維持する」という基本方針(図60)について、「とても安心した」(29.0%)、「その通りになるか不安」(40.0%)であった。「距離・圏内をもっと狭くするべき」という割合も19.2%あった。この結果から、「距離・圏内をもっと狭くするべき」と考える層には、統廃合の必要性とインターネットバンキングの必要性と有効性を丁寧に説明すべきである。こういった層は、一定数は必ず存在し、県民・顧客の長期的な視座を持った理解も必要である。そして、「その通りになるか不安」と回答する層(40.0%)に対しては、4割の県民が、この約束が守られるか不安視しているということである。この結果は非常に重要である。これまでの八十二銀行からの店舗統廃合のニュースリリースをみると、この約束・基準に沿って統廃合が進められていることがわかる。こうした取り組みを真摯に継続し、今後も顧客・県民との約束を遵守することを積極的に公表・発信していくべきだと考える。

全国では、金融インフラを行き渡らせるために、郵便局ネットワークの活用、「移動店舗車」の導入などの取り組みがみられる。こうした問題に対しては、短期的、長期的な視座を併せ持ち、県内金融機関の連携・共同した取り組みが有効であると考えられる。金融サービスだけで考えるのではなく、行政サービス、医療サービスと一体的に、長野県、県内市町村、金融庁、総務省も巻き込んで考えるべきかもしれない。

そして、本文中で店舗の統廃合を進め、インターネットバンキングの利用促進をすべきことを述べてきたが、決して対面取引の必要性および重要性を否定するものではない。オンラインサービスの質が向上しても、融資取引、相談業務などにおいて、対面取引の有効性は高い。地域金融機関の強みは対面取引ができること、距離的な優位性と考えられる。すべての取引や相談などがオンラインで可能になると、メガバンクやインターネット専門銀行で事足りることとなる。これらは、顧客にとって、金利や手数料も有利で、さらに専門性も高いと思われる。地域金融機関は、顧客にとっても有利である取引はオンラインで積極的に合理化・効率化し、収益に結び付く業

務は、すべて合理性・効率性ではなく対面取引の優位性を勘案した施策が重要である。地域金融機関の強みは、信用・信頼、地域密着、総合力と考えられ、こうした付加価値を訴求できる対面取引を今後も大切にすべきである。

(2)健全な競争

銀行は、銀行法が根拠法であり、株式会社組織の営利法人で、業務範囲は制限がない。株式会社であるため、会社法に組織や運営などが定められ、株主の利益を最大化することが求められる。銀行と信用金庫、信用組合の違いは表18のとおりである。

八十二銀行は、長野県以外においても業務を展開している。預金においては、東京都(6店舗)に預金2,487億円(占有率3.1%)、新潟県(4店舗)1,347億円(同1.7%)、埼玉県(5店舗)1,112億円(同1.4%)、全預金の92.8%が長野県内の預金である。そして、貸出

金は東京都18,040億円(同33.5%)、埼玉県2,099億円(同3.9%)、愛知県(1店舗)1,618億円(同3.0%)、全貸出金の53.4%が長野県内の貸出金である(以上、数値は2022年3月末時点で、貸出金において政府向貸出(財務省)を除いている)。貸出金については、46.6%が県外となっていることがわかる。こうした事象は、組織(株式会社)の特性から、県民・地域・顧客は理解し共有すべきである。近年、地域銀行の株主利益の最大化と地域密着・地域貢献の両立の難易度が増している。八十二銀行は、県内企業の育成・支援に注力し融資を拡大する取り組みを真摯に実践している。

八十二銀行と長野銀行の合併の最大の目的は、前述のとおり、地域銀行の持続的な存続・発展であり、健全に預金・融資・為替等業務等を行い、広く十分に金融サービスを提供し、長野県の経済社会の持続

表18 金融機関の相違

	銀行	信用金庫	信用組合
根拠法	銀行法	信用金庫法	中小企業等協同組合法、協同組合による金融事業に関する法律
設立目的	国民経済の健全な発展に資する	国民大衆のために金融の円滑を図り、その貯蓄の増強に資する	組合員の相互扶助を目的とし、組合員の経済的地位の向上を図る
組織	株式会社組織の営利法人	会員の出資による協同組織の非営利法人	組合員の出資による協同組織の非営利法人
会員(組合員)資格	なし	地区内に住所または居所を有する者 地区内に事業所を有する者 地区内において勤労に従事する者 地区内に事業所を有する者の役員 地区内に転居することが確実と見込まれる者 〈事業者の場合〉 従業員300人以下または資本金9億円以下の事業者	地区内に住所または居所を有する者 地区内において事業を行う小規模の事業者 地区内において勤労に従事する者 地区内において事業を行う小規模の事業者の役員 〈事業者の場合〉 従業員300人以下または資本金3億円以下の事業者(卸売業は100人または1億円、小売業は50人または5千万円、サービス業は100人または5千万円)
業務範囲(預金・貸出金)	制限なし	預金は制限なし 融資は原則として会員を対象とするが、制限つきで会員外貸出もできる(卒業生金融あり)	預金は原則として組合員を対象とするが、総預金額の20%まで員外預金が認められる 融資は原則として組合員を対象とするが、制限つきで組合員でないものに貸出ができる(卒業生金融なし)

(出所)全国信用金庫協会ホームページ

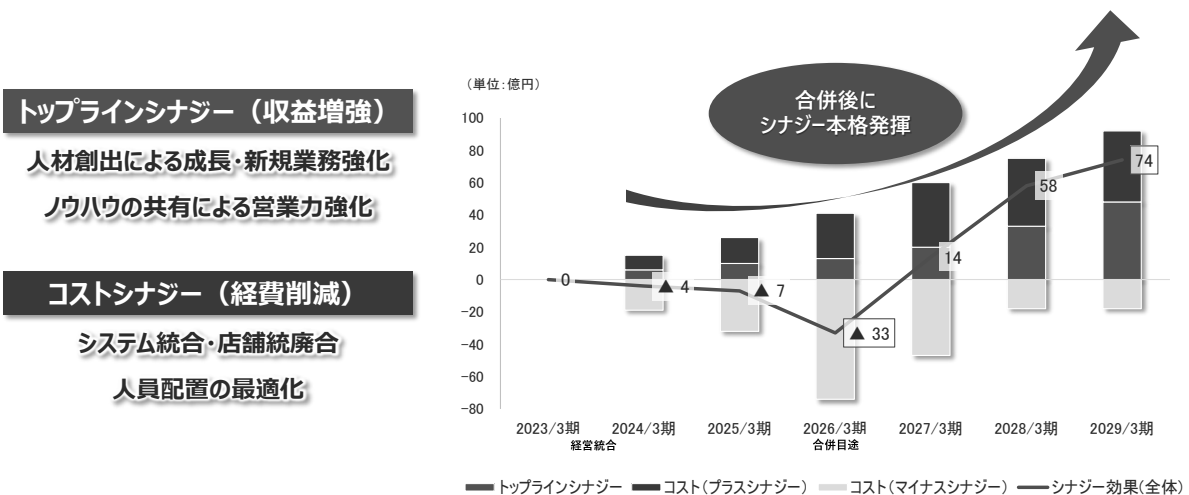
<https://www.shinkin.org/shinkin/difference/>(閲覧日2024.2.10)

的な発展に貢献することだと考える。長野県内に持続的に存続することが責務である。そのために、合併の相乗効果を最大限に発揮することが求められる。筆者としては、店舗・ATMの統廃合、事務・システムの統合や商品サービスの統一化などを真摯に行い、確実にコストシナジーを実現してほしいと考える(図64)。それが、合併において最も重要だと考える。そして、人的資本の活用による事業領域の拡大、創出した200人で、総合金融サービス、ライフサポー

トビジネスの深化、新事業展開・業務多角化を行い収益に結び付けることは、他の地域金融機関も苦戦していることから、難しいと考える(図65)。

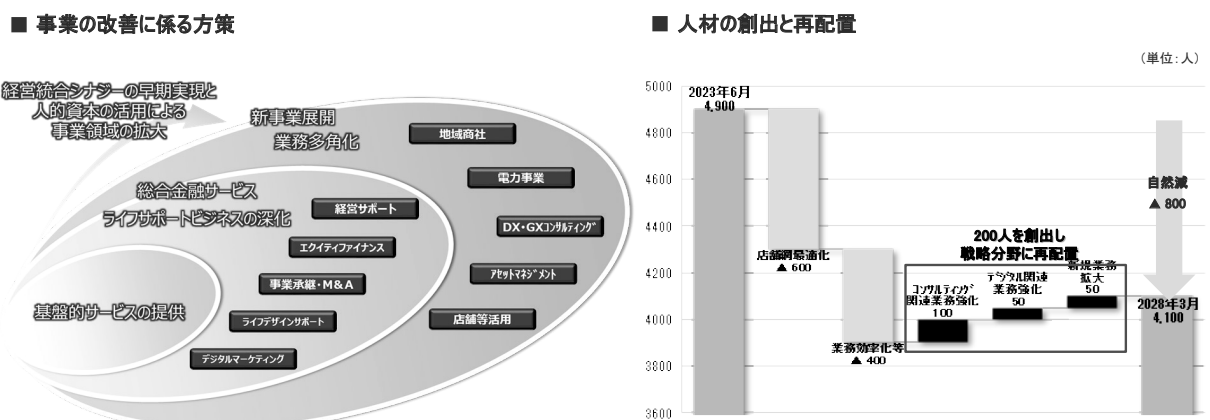
信用金庫、信用組合は、協同組織の非営利法人で、株式会社とは違い、営利を目的とはせず、仕事や地域が同じくする人や団体などが、生活などを向上させるために資金を出し合って、会員または組合員の「相互扶助」を重視した金融機関である(表18)。株式会社とは相違し、地域社会の利益を優先して事業

・経営統合シナジーの早期実現により経営基盤を強化し、「地域と共に成長できる銀行グループ」へと変革してまいります。



(出所) 八十二銀行・長野銀行「基盤的サービス維持計画」(2023年5月)

図64. 経営統合シナジー(1)



(注) 人員の減少は定年退職を含む退職者が新規採用者数を上回り自然減となることが主な要因であり、意図的な人員の解雇等を行うものではないと見做されます。

(出所) 八十二銀行・長野銀行「基盤的サービス維持計画」(2023年5月)

図65. 経営統合シナジー(2)

を展開することが特徴である。

本調査では、必要性を認識しつつも事業性融資に関する分野は射程外としたが、タイムリーな調査があることから、採り上げる。帝国データバンクの調査によると、信用金庫のシェアは5年連続で拡大しており、2023年は拡大幅が過去5年間で最も大きかった。新型コロナ禍前の2019年から2023年の間で、メインバンクを「信用金庫」に変更した企業の前メインバンクは、「第一地方銀行」(45.04%)、「メガバンク」(34.46%)、「第二地方銀行」(13.81%)であった(図66)。地域銀行の統合・合併が進むなか、地域の中小企業に密着したきめ細かな対応、小回りの利く融資、経営問題の解決を得意とする信用金庫の存在感が高まっている。

県内の信用金庫においても、八十二銀行と長野銀行の合併により、個人・法人の預金・貸金を中心とした取引は増加すると思われる。特に、帝国データバンクの調査から、事業性融資に関する取引が増加し、インパクトが大きいと思われる。

前述したとおり、金融調査から、信用金庫のインターネットバンキング利用率は八十二銀行と比較して低い。基本取引(入出金、振替・振込など)については合理化・効率化を進めるべきである。これには、顧客にとっても大きなメリットがある。長期的な視座(経営の合理化)から店舗の統廃合も顧客の利便性に配慮して果敢に進めるべきである。人員の専門能力とコミュニケーション力を高め、収益を創出する分野(個人ローン、事業性融資、金融商品・保険商品の販売、相談業務など)に投下すべきと考える。

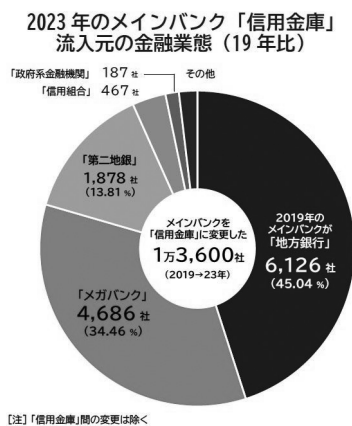
地域密着のFace to Faceによる親身な対応が強みであり、非効率な業務も比較衡量のうえ、実践すべきである。そうした行動が、積み重なり、長い取引の源泉となる「信頼」(ブランド)の構築に結び付く。ただし、営利を目的としない組織ではあるが、組織の持続的な存続・発展のためには収益の確保が求められる。安定した高水準の収入は、働きやすい環境づくり、将来を担う新入職員の採用にも繋がる。理事のみならず、職員全体が、収益の意識・感覚を持つことが重要である。

長野県信用組合においては、県内全域に支店網を備えた総合力が強みである。八十二銀行と長野銀行の合併後は、県内全域に支店網があるのは八十二長野銀行と長野県信用組合のみとなる。金融調査から、長野県信用組合のインターネット利用率と投資信託購入割合は八十二銀行と比較して低い。信用金庫と同様に、基本取引の合理化・効率化を進め、収益となる投資信託の販売をはじめとした金融商品・保険商品の販売などに人員を投下し収益を上げるべきである。新しいNISAは、金融商品取引開始のきっかけとなり得る。「信頼」(ブランド)の構築、収益の確保の重要性は、信用金庫と同様である。

信用金庫は地域銀行以上に地域に密着したFace to Faceによる親身な対応、長野県信用組合は長野県全域に店舗網を備えた総合力対応、それぞれの強みをいかした、地域銀行と差別化した取り組みを展開することが重要である。各金融機関が、それぞれの強み・魅力を効果的に県民に訴求し、健全に競争することで総合力は向上し、将来の地域銀行1行「八十二長野銀行」時代において、県民の総合的な満足度の高い金融環境を構築することができる。

IV. 今後に向けて

金融調査の内容を整理・分析し、その結果について考察を行った。本調査報告を基に、調査結果・考察内容を、県内各金融機関(八十二銀行、長野銀行、上田信用金庫、長野信用金庫、松本信用金庫、諏訪信用金庫、アルプス中央信用金庫、飯田信用金庫、長野県信用組合)にフィードバックしたい(各金融機関担当部署に伝え、可能であれば情報交換や議論も行いたい)と考えている。各金融機関には、県民の声、顧客の評価・要望などに真摯に向き合ってほしい。



(出所)帝国データバンク「全国企業メインバンク調査(2023)」

図66. メインバンク「信用金庫」流入元の金融業態

本調査の考察の要諦として、県民が地域銀行1行時代において、最も不安に感じ、知りたい情報とする「店舗の統廃合」および県民の総合的な満足度の高い安心でき安定した金融環境に結実する「健全な競争」について述べた。

「店舗の統廃合」については、金融機関は公共性(店舗は金融インフラとして地域に必要)を再認識し、金融調査で明らかになった利用者環境の将来に向けた変化を見据え、店舗の再構築とインターネットバンキングの普及と併せ、顧客の総合的な利便性・満足度を重視して進めるべきである。長期的な視座(持続的な存続のための経営合理化手段)を基に、地域・顧客に「店舗の統廃合」の必要性をわかりやすく丁寧に説明することが重要である。そして、地域・顧客も、それを理解することが求められる。

「健全な競争」については、各金融機関がそれぞれの特性・強み、八十二銀行・長野銀行は高いシェア・総合力、信用金庫は地域銀行以上の地域密着、長野県信用組合は県内全域に店舗網を備える協同組織を最大限にいかし、顧客の要望に真摯に向き合い対応し競争することで、県民の総合的な満足度の高い金融環境が構築できると考える。各金融機関が他金融機関と差別化した顧客志向の取り組みを実践し、健全に競争することで、顧客満足度が格段に向上し、全体として充実した金融環境が醸成される。

各金融機関の弛まぬ経営努力が求められるが、連携・協働した取り組みも有効性が高いと考えられる。県内は人口減少・少子高齢化が今後一層進む深刻な状況である。こうした事態に対し、金融機関は、県民1人あたりから得られる収益を増加させるしかない。具体的には、金利(資金利鞘)で稼ぐか、手数料収入を増加させることである。前者は、付加価値を高め妥当な個人ローン金利を設定することが求められる。後者は、金融商品・保険商品の販売促進が有効な方策である。これには、直接的な商品の販売推進以上に、顧客の金融リテラシーを高めることが有効である。インターネットバンキングの推進と併せて、それらの基本知識、必要性と有効性、リスク対処策などを県内金融機関が連携・協働した取り組みで県民に広めることは有効性が高いと考える。縮小する市場に対して、地域金融機関一体となり、策を講じるべきである(取引の合理化推進と取引単価の引き上げの基盤を創造)。顧客にとっても将来に向

けた総体的・実質的な利益は大きい。

各金融機関の店舗の統廃合は金融インフラの視点が必要なこと、インターネットバンキングが非常に重要であること、金融リテラシーの普及は金融機関の一体的な取り組みが有効であることを述べてきた。これらは、多くの県民の生活に深く関わることから、長野県にも関わってほしいと考える。長野県や県内市町村が進める過疎対策、地域のインフラ問題対策、行政・医療サービスの地域全域への普及などに関連させ、一体的・総合的に課題の整理・解決に取り組んでほしい。また、金融リテラシーについて、長野県民は全国比較で高いレベルにあることを述べたが、長野県モデル(「地域金融機関の再編の必要性の理解」「店舗の統廃合の必要性の理解」「インターネットバンキングの必要性・有効性の理解とリスク対策の習得」などを有機的に加える)の金融リテラシー教育を効果的に(高いレベル・質を県民に広く行きわたらせる)行う一翼を担ってほしい。具体的には、長野県に「場」と「機会」の提供を懇請したい。これまで述べてきた金融に関する問題や長野県版金融リテラシーについて検討する検討委員会、そして、地域金融の課題を議論・共有するシンポジウム、長野県版の金融リテラシーを広める講演会などを企画・実行してほしい。これに関しては、金融当局との協働・分担も実効性が高い。

八十二銀行と長野銀行の経営統合は、金融庁が独占禁止法の適用を除外する特例法に基づき許可し、経営基盤の強化のための措置の実施に要する費用のうち30億円を上限に預金保険機構に資金交付を求める。八十二銀行と長野銀行の経営統合・合併には金融当局が深く関わっている。そして、金融庁は、全国において金融再編、地域金融のあり方を調査し支援していることから、適切に関わっていくべきである。支援をいただき、一方で長野県の事例を参考にしてほしい。また、日本銀行は、地域金融強化に向けた取り組みを行い、地域の金融・経済の動向を調査し、地域経済の健全な発展に貢献している。地域に金融広報委員会(知るぽると)を配置し、中立・公正な立場から経済や金融に関する消費者教育活動の支援を幅広く行っている。金融庁と同様に、適切に関わっていくべきである。特に、長野県金融広報委員会^{注14}と積極的に関わっていくべきである。

筆者らは、今回の調査で必要性を感じながらも射

程外とした、事業性融資を中心とした法人取引に関する調査(メインバンクの満足度、地域金融機関への要望、八十二銀行と長野銀行の合併に関しての不安と行動など)を検討しているところである。この法人取引に関する調査にはタイムリーさが求められる。各金融機関、長野県、金融当局へのフィードバックを踏まえて、重要性を再検討したい。また、今回の調査報告をもとに、各金融機関などへのフィードバックを踏まえ、調査のさらなる分析・考察を行い、県民に向けた地域金融機関との付き合い方(地域金融機関とネット銀行の違いと特性、金融リテラシーの重要性と学習の方法、高齢者が考えるべき資産運用・相続など)についてわかりやすく纏めた書籍を2024年度内に発刊する予定である。

本調査、本稿が、長野県民、長野県、県内金融機関、ひいては全国の地域金融の将来のあり方の一方策として、少しでも貢献できると幸甚である。

謝辞

本研究は2023年度松本大学「地域総合研究」研究助成を受けた。

資料1 日本経済新聞記事

「信金・地銀の移動店舗車 廃止や運行縮小、相次ぐ サービス補完、利用は低調」

2023年3月21日 日本経済新聞 地方経済面 北陸 8頁

ATMや窓口カウンターを搭載した「移動店舗車」を廃止したり運航体制を縮小したりする信用金庫や地銀が広がり始めている。店舗を統合した地域などで導入したが、利用が低調なためだ。インターネットバンキングも普及するなか、地域金融機関は人口減少地域で求められる金融サービスのあり方を試行錯誤している。

「店舗の空白地域のサービスを補完する目的に沿わなくなった」

浜松いわた信用金庫（浜松市）は2022年夏、市内山間部の旧山香公民館前で営業してきた移動店舗車を廃止した。2トントラックを改装して預金業務などを扱っていたが、廃止前は1日あたりの利用者が1.4人とどまっていた。さらに2カ所で移動店舗を運行しているものの、いずれも利用者は伸び悩んでいる。

3月で運行を終えるのは京都中央信用金庫（京都市）だ。19年11月から、母店に統合された京都府南部の出張所跡を訪れ、新規口座の開設や振り込み、住所変更などを担ってきた。足元では2カ所の出張所跡を毎週2日ずつ、1日3時間営業していたが「取引が思ったように伸びなかった」（同信金）。自家発電機を搭載しており、今後は災害時の充電用などに活用するという。

地銀では、フィデアホールディングス傘下の荘内銀行が22年12月で一部地域での移動店舗車「荘銀くらげGO（号）」の運用を停止した。山形県鶴岡市内の支店統合に伴い、同行としては最も早い17年12月から運用していた地区で、ピーク時には高齢者を中心に1日あたり30～40人の利用があった。コンビニエンスストアでのATM普及などで利用者数が減少していたことから停止した。

人口や事業所の減少に伴い、地域金融機関の店舗数は減少している。

信金中央金庫の地域・中小企業研究所のまとめでは、全国の22年1月末の支店・出張所数は計約6,880で、10年前と比べて5%減った。全国銀行協会によると、22年3月末の地銀の本支店・出張所数（国内）は計約1万500で、12年3月まつから微減だ。

地銀では統合先の店舗内に形式上移転する店舗再編も行われており、現存する店舗数はこれより少ないとみられる。

以上

資料2 「長野県内金融機関に関する県民意識調査」調査票

「長野県内金融機関に関する県民意識調査」調査票

＜ご回答に際してのお願い＞

- ◇ 封筒の宛名に書かれたご本人様のご回答をお願い致します。
- ◇ ご回答は、右端の枠の中に該当する番号をご記入いただくものと、選択肢番号に○を付けていただくものがあります。
- ◇ ご回答の内容によって、質問をとばしていただく場合があります。その場合は、指示に従ってお進みください。
- ◇ 「その他」に該当する場合は、() の中に具体的内容をご記入ください。

1. メインバンクとの関係について

問1 預貯金口座をお持ちの金融機関のうち、あなたが、最も頻繁にお使いになる金融機関（以下、「メインバンク」と表記します）をお答えください。

- | | |
|------------|-------------------------------|
| ① 八十二銀行 | ⑩ 松本信用金庫 |
| ② 長野銀行 | ⑪ 諏訪信用金庫 |
| ③ ゆうちょ銀行 | ⑫ アルプス中央信用金庫 |
| ④ みずほ銀行 | ⑬ 飯田信用金庫 |
| ⑤ 三井住友銀行 | ⑭ 長野県労働金庫（ろうきん） |
| ⑥ りそな銀行 | ⑮ 長野県信用組合（けんしん） |
| ⑦ ネット専業銀行※ | ⑯ J Aバンク（農協） |
| ⑧ 長野信用金庫 | ⑰ その他（ ） |
| ⑨ 上田信用金庫 | |

※PayPay 銀行、セブン銀行、ソニー銀行、楽天銀行など

問2 あなたが現在、メインバンク（関連会社含む）で利用しているサービスは何ですか。あてはまるものをすべてお答えください。
（該当する番号の左側に○を付けてください）

- | | |
|-----------------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> ① 給与振込 | <input type="checkbox"/> ⑧ iDeCo（個人型確定拠出年金） |
| <input type="checkbox"/> ② 年金振込 | <input type="checkbox"/> ⑨ NISA(少額投資非課税制度) ※1 |
| <input type="checkbox"/> ③ カードローン | <input type="checkbox"/> ⑩ 生命保険（終身・個人年金など） |
| <input type="checkbox"/> ④ 住宅ローン | <input type="checkbox"/> ⑪ 医療保険（がん・傷害など） |
| <input type="checkbox"/> ⑤ オートローン | <input type="checkbox"/> ⑫ 損害保険（火災・自動車など） |

- | | | | |
|--------------------------|---------|--------------------------|-------------------|
| <input type="checkbox"/> | ⑥ 教育ローン | <input type="checkbox"/> | ⑬ インターネットバンキング ※2 |
| <input type="checkbox"/> | ⑦ 投資信託 | <input type="checkbox"/> | ⑭ クレジットカード |

※1 つみたてNISA 含む
 ※2 金融機関公式アプリ含む

問3 メインバンクに対する満足度はいかがですか。

- ① 満足している
- ② まあ満足している
- ③ あまり満足していない
- ④ 満足していない

(次の問4、5は、問3のお答えにかかわらず全員の方にお尋ねします)

問4 満足している点について、あてはまるものをすべてお答えください。

(該当する番号の左側に○を付けてください)

- | | |
|--------------------------|-------------------------|
| <input type="checkbox"/> | ① ATMの利便性が高い |
| <input type="checkbox"/> | ② ウェブサイトでの取引が便利で使いやすい |
| <input type="checkbox"/> | ③ アプリでの取引が便利で使いやすい |
| <input type="checkbox"/> | ④ 店舗が多く身近な場所にある |
| <input type="checkbox"/> | ⑤ 店舗の雰囲気良く入りやすい |
| <input type="checkbox"/> | ⑥ 店舗内窓口での待ち時間が短い |
| <input type="checkbox"/> | ⑦ 行員・職員の対応が良い |
| <input type="checkbox"/> | ⑧ 商品・サービスの種類が豊富 |
| <input type="checkbox"/> | ⑨ 商品・サービスの質が高い |
| <input type="checkbox"/> | ⑩ 取引のセキュリティが高い |
| <input type="checkbox"/> | ⑪ 事務手続きが簡単である |
| <input type="checkbox"/> | ⑫ 金利が有利である |
| <input type="checkbox"/> | ⑬ 手数料が有利である |
| <input type="checkbox"/> | ⑭ 地域社会の発展に貢献している |
| <input type="checkbox"/> | ⑮ 地域の生活に密着している |
| <input type="checkbox"/> | ⑯ 経営が健全である |
| <input type="checkbox"/> | ⑰ イメージが良い |
| <input type="checkbox"/> | ⑱ 規模が大きくて安心できる |
| <input type="checkbox"/> | ⑲ 給与振込など会社関係の口座として使える |
| <input type="checkbox"/> | ⑲ 授業料の振込など学校関係の口座として使える |
| <input type="checkbox"/> | ⑳ 社会貢献に参画している |
| <input type="checkbox"/> | ㉑ 高齢者や障害者にとって使いやすい |

- | | |
|--------------------------|----------------------------|
| <input type="checkbox"/> | ⑳ ITや新技術を取り入れたサービスを提供している |
| <input type="checkbox"/> | ㉑ 顧客重視である |
| <input type="checkbox"/> | ㉒ SDGs など持続可能な社会の実現に貢献している |
| <input type="checkbox"/> | ㉓ その他 () |

(全員の方にお尋ねします)

問5 では、満足していない点について、あてはまるものをすべてお答えください。
(該当する番号の左側に○を付けてください)

- | | |
|--------------------------|----------------------------|
| <input type="checkbox"/> | ① ATMが不便 |
| <input type="checkbox"/> | ② ウェブサイトでの取引が不便で使いづらい |
| <input type="checkbox"/> | ③ アプリでの取引が不便で使いづらい |
| <input type="checkbox"/> | ④ 店舗が少なく身近な場所にはない |
| <input type="checkbox"/> | ⑤ 店舗の雰囲気が悪く入りづらい |
| <input type="checkbox"/> | ⑥ 店舗内窓口での待ち時間が長い |
| <input type="checkbox"/> | ⑦ 行員・職員の対応が悪い |
| <input type="checkbox"/> | ⑧ 商品・サービスの種類が少ない |
| <input type="checkbox"/> | ⑨ 商品・サービスの質が低い |
| <input type="checkbox"/> | ⑩ 取引のセキュリティが低い |
| <input type="checkbox"/> | ⑪ 事務手続きが複雑である |
| <input type="checkbox"/> | ⑫ 金利が有利ではない |
| <input type="checkbox"/> | ⑬ 手数料が有利ではない |
| <input type="checkbox"/> | ⑭ 地域社会の発展に貢献していない |
| <input type="checkbox"/> | ⑮ 地域の生活に密着していない |
| <input type="checkbox"/> | ⑯ 経営が健全ではない |
| <input type="checkbox"/> | ⑰ イメージが良くない |
| <input type="checkbox"/> | ⑱ 規模が小さく安心できない |
| <input type="checkbox"/> | ㉒ 給与振込など会社関係の口座として使えない |
| <input type="checkbox"/> | ㉓ 授業料の振込など学校関係の口座として使えない |
| <input type="checkbox"/> | ㉔ 社会貢献に参画していない |
| <input type="checkbox"/> | ㉕ 高齢者や障害者にとって使いづらい |
| <input type="checkbox"/> | ㉖ ITや新技術を取り入れたサービスを提供していない |
| <input type="checkbox"/> | ㉗ 顧客重視ではない |

- ㉔ SDGs など持続可能な社会の実現に貢献していない
- ㉕ その他 ()

(全員の方にお尋ねします)

問6 住宅ローンについてお尋ねします。あなたは、住宅ローンをご利用したことがありますか。あるいは現在、ご利用していますか。

- ① 利用したことがある・現在利用している → 問7、8、9へ
- ② 利用したことがない → 問9(次ページ)へ

問7 (問6で「① 利用したことがある・現在利用している」とお答えの方にお尋ねします) ご利用状況をお答えください。

- ① 現在、メインバンクの住宅ローンを利用している
- ② 現在、メインバンク以外の住宅ローンを利用している
- ③ 過去にメインバンクの住宅ローンを利用していたが完済した
- ④ 過去にメインバンク以外の住宅ローンを利用していたが完済した

問8 (問6で「① 利用したことがある・現在利用している」とお答えの方にお尋ねします) 利用している(いた)住宅ローンの全体的な満足度は、いかがですか。

- ① 満足している
- ② まあ満足している
- ③ あまり満足していない
- ④ 満足していない

(次の問9は、問6のお答えにかかわらず全員の方にお尋ねします)

問9 住宅ローンのご利用にあたって、金融機関から提供してほしい(かった)情報やアドバイスなどがありましたら、ご記入ください。ご利用したことがない方も、提供してほしい情報やアドバイスなどがありましたら、ご記入ください。

(全員の方にお尋ねします)

問10 投資信託についてお尋ねします。あなたは、投資信託を購入したことがありますか。

- ① ある →問 11、12、14 へ
 ② ない →問 13、14 へ

問11 (問10で「① ある」とお答えの方にお尋ねします)
 購入の方法をお答えください。

- ① iDeCo を活用して購入
 ② NISA (つみたて NISA 含む) を活用して購入
 ③ iDeCo と NISA を両方活用して購入
 ④ iDeCo や NISA を活用せず購入

問12 (問10で「① ある」とお答えの方にお尋ねします)
 販売担当者の説明に対する満足度はいかがですか。

- ① 満足している
 ② まあ満足している
 ③ あまり満足していない
 ④ 満足していない

問13 (問10で「② ない」とお答えの方にお尋ねします)
 投資信託を購入したことがない理由は何ですか。あてはまるものをすべてお答えください。(該当する番号の左側に○を付けてください)

- | | |
|--------------------------|--------------------|
| <input type="checkbox"/> | ① 投資の知識がない |
| <input type="checkbox"/> | ② そもそも興味がない |
| <input type="checkbox"/> | ③ 損をしそうで怖い |
| <input type="checkbox"/> | ④ まとまった資金がない |
| <input type="checkbox"/> | ⑤ 元本保証がない |
| <input type="checkbox"/> | ⑥ 投資信託の仕組みがよくわからない |
| <input type="checkbox"/> | ⑦ 手数料など費用が高い |
| <input type="checkbox"/> | ⑧ なんとなく機会がなかった |
| <input type="checkbox"/> | ⑨ その他 () |

(次の問14は、問10のお答えにかかわらず全員の方にお尋ねします)

問14 購入にあたって、金融機関から提供してほしい(かった)情報やアドバイスなど

がありましたら、ご記入ください。購入したことがない方も、提供してほしい情報やアドバイスなどがありましたら、ご記入ください。

(全員の方にお尋ねします)

問15 保険商品（生命保険、医療保険、損害保険など）についてお尋ねします。
ご加入状況をお答えください。

- ① 現在、メインバンクを通して加入している
- ② 現在、メインバンク以外を通して加入している
- ③ 過去にメインバンクを通して加入していたが解約し、現在は保険商品には加入していない
- ④ 過去にメインバンク以外を通して加入していたが解約し、現在は保険商品には加入していない
- ⑤ 保険商品自体に加入したことがない

問16 あなたが、ライフステージに応じた資金の備えや、老後に向けた資産形成について、最初に相談したいと思う相手は、次のうちどれですか。

- ① メインバンクの担当者
- ② メインバンク以外の金融機関
(ネット専業の銀行や証券会社なども含む)
- ③ 金融機関以外の専門家
(ファイナンシャル・プランナーや保険代理店など)
- ④ 家族や友人
- ⑤ その他 ()

問17 前問(問16)で、お答えいただいた内容について、その理由をご記入ください。

問18 あなたは今後も、メインバンクと取引を続けていきたいと思いませんか。

- ① メインバンクのみと取引を続けていきたい
- ② メインバンクを主体として、複数の金融機関と

- 取引を続けていきたい
- ③ 複数の金融機関と同程度に取引を続けていきたい
- ④ 現在のメインバンクを変更したい

問19 メインバンクに対するご要望などがありましたら、自由にご記入ください。

2. 地域金融機関の展望について

問20 あなたは、金融機関の店舗窓口を、どのくらいご利用されますか。

- ① ほぼ毎日
- ② 週に3回くらい
- ③ 週に1回くらい
- ④ 2～3週間に1回くらい
- ⑤ 月に1回くらい
- ⑥ 2～3か月に1回くらい
- ⑦ 半年に1回くらい
- ⑧ 1年に1回くらい
- ⑨ それ以下

問21 あなたは、インターネットバンキング・サービスを利用していますか。

- ① 利用している → 問22、24へ
- ② 利用していない → 問23(次ページ)、24へ

問22 (問21で「① 利用している」とお答えの方にお尋ねします)
ご利用状況をお答えください。

- ① インターネットバンキングサービスで可能なほとんどの取引について利用している
- ② 窓口・ATMよりもインターネットバンキングサービスを利用することのほうが多い
- ③ インターネットバンキングサービスよりも窓口・ATMを利用することのほうが多い

問23 (問21で「② 利用していない」とお答えの方にお尋ねします)
利用していない理由は何ですか。あてはまるものをすべてお答えください。
(該当する番号の左側に○を付けてください)

- ① インターネットで取引することにセキュリティ面で不安を感じる
- ② 必要性を感じない

- | | |
|--------------------------|-------------------|
| <input type="checkbox"/> | ③ 申込手続きが煩雑そうで面倒 |
| <input type="checkbox"/> | ④ パスワードなどの設定が面倒 |
| <input type="checkbox"/> | ⑤ 確実に取引できているか不安 |
| <input type="checkbox"/> | ⑥ 店舗・ATMで取引した方が便利 |
| <input type="checkbox"/> | ⑦ その他 () |

(全員の方にお尋ねします)

問24 あなたは日常生活の中で、現金と現金以外の方法※による決済(支払い)の割合(回数)はどれくらいですか。

- ① ほとんど現金
- ② 現金が8割以上
- ③ 現金が6割以上
- ④ 現金と現金以外がほぼ同じ(5割程度)
- ⑤ 現金以外が6割以上
- ⑥ 現金以外が8割以上
- ⑦ ほとんど現金以外

※クレジットカード、電子マネー、QR・バーコードなど

問25 あなたが、今後の地域金融機関(地方銀行・信用金庫・信用組合)に期待していることは何ですか。あてはまるものをすべてお答えください。
(該当する番号の左側に○を付けてください)

- | | |
|--------------------------|-----------------------------------|
| <input type="checkbox"/> | ① 窓口の待ち時間の短縮 |
| <input type="checkbox"/> | ② 金融犯罪の防止策・対応 |
| <input type="checkbox"/> | ③ 金融トラブル発生時の対応 |
| <input type="checkbox"/> | ④ より便利な決済サービス |
| <input type="checkbox"/> | ⑤ 営業時間の延長 |
| <input type="checkbox"/> | ⑥ 商品の購入・口座開設の窓口対応 |
| <input type="checkbox"/> | ⑦ 駐車場などの施設の休日解放 |
| <input type="checkbox"/> | ⑧ 店舗の増設 |
| <input type="checkbox"/> | ⑨ 資産運用などのアドバイス |
| <input type="checkbox"/> | ⑩ 金融に関する消費者教育 |
| <input type="checkbox"/> | ⑪ 環境問題への対応 |
| <input type="checkbox"/> | ⑫ 社会貢献活動 |
| <input type="checkbox"/> | ⑬ 金融リテラシー(金融・経済に関する知識や判断力)についての教育 |
| <input type="checkbox"/> | ⑭ その他 () |
| <input type="checkbox"/> | ⑮ 特にない |

問26 地域金融機関に対するご要望などがありましたら、自由にご記入ください。

3. 八十二銀行と長野銀行の経営統合について

問27 あなたは、八十二銀行と長野銀行が2025年を目途に合併を目指していることをご存じですか。

- ① よく知っていて関心を寄せていた
- ② 知ってはいたが関心はあまりない
- ③ 知らなかった

問28 あなたが、両行の合併に対して期待する点は何ですか。あてはまるものをすべてお答えください。(該当する番号の左側に○を付けてください)

- | | |
|--|----------------|
| | ① 経営の安定・強化 |
| | ② 事業領域の拡大 |
| | ③ 地域経済・地域産業の発展 |
| | ④ 暮らしの質の向上 |
| | ⑤ 利便性の向上 |
| | ⑥ サービスの維持 |
| | ⑦ 課題解決力の向上 |
| | ⑧ その他 () |
| | ⑨ 特に期待できない |

問29 では、両行の合併に対して不安な点は何ですか。あてはまるものをすべてお答えください。(該当する番号の左側に○を付けてください)

- | | |
|--|-----------------------|
| | ① 経営の弱体化 |
| | ② 店舗やATMの統廃合による利便性の低下 |
| | ③ サービスの低下 |
| | ④ 課題解決力の低下 |
| | ⑤ 借入が難しくなる |

- | | |
|--------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> | ⑥ 行員との接点が減る |
| <input type="checkbox"/> | ⑦ 競争環境の低下（選択肢が狭まる） |
| <input type="checkbox"/> | ⑧ システムの不具合 |
| <input type="checkbox"/> | ⑨ 既存従業員の雇用問題 |
| <input type="checkbox"/> | ⑩ その他（ ） |
| <input type="checkbox"/> | ⑪ 特に不安な点はない |

問30 あなたは、この合併が、両行に与える影響について、どう思いますか。

- ① 両行にとってメリットがある
- ② 八十二銀行にとってはメリットがある
- ③ 長野銀行にとってはメリットがある
- ④ 両行にとってメリットはない
- ⑤ 何とも言えない・わからない

問31 あなたは、この合併が、両行の顧客に与える影響について、どう思いますか。

- ① 両行の顧客にとってメリットがある
- ② 八十二銀行の顧客にとってはメリットがある
- ③ 長野銀行の顧客にとってはメリットがある
- ④ 両行の顧客にとってメリットはない
- ⑤ 何とも言えない・わからない

問32 あなたは、この合併が、あなたに与える影響について、どう思いますか。

- ① 良い影響がある
- ② 影響はほとんどない
- ③ 悪い影響がある
- ④ まだわからない

問33 あなたは、この合併が、長野県の経済に与える影響について、どう思いますか。

- ① 良い影響がある
- ② 影響はほとんどない
- ③ 悪い影響がある
- ④ まだわからない

問34 あなたは、この合併について、どのような情報を知りたいですか。あてはまるものをすべてお答えください。（該当する番号の左側に○を付けてください）

- | | |
|--------------------------|-----------------------|
| <input type="checkbox"/> | ① 経営方針 |
| <input type="checkbox"/> | ② 融資方針 |
| <input type="checkbox"/> | ③ 店舗やATMの統廃合計画 |
| <input type="checkbox"/> | ④ 人員に関する計画（配置・採用・削減） |
| <input type="checkbox"/> | ⑤ 各種手数料の変更 |
| <input type="checkbox"/> | ⑥ 商品・サービスの変更 |
| <input type="checkbox"/> | ⑦ 現在の通帳やキャッシュカードの取り扱い |
| <input type="checkbox"/> | ⑧ システムに不具合が発生した時の対応策 |
| <input type="checkbox"/> | ⑨ その他（ ） |

問35 あなたは、両行が示した実施施策のうち「距離で10km・車で15分圏内に近隣店舗がない場合には店舗を維持する」という基本方針について、どう思いますか。

- ① とても安心した
- ② その通りになるか不安
- ③ 距離・圏内をもっと狭くすべき
- ④ 距離・圏内をもっと広げるべき

問36 あなたは、両行の合併後、信用金庫や信用組合を利用する機会は増えると思いますか。

- ① 信用金庫を利用する機会が増えると思う
- ② 長野県信用組合（けんしん）を利用する機会が増えると思う
- ③ 信用金庫、長野県信用組合（けんしん）を利用する機会が増えると思う
- ④ 以前と変わらない

問37 両行の合併について、ご意見などありましたら、自由にご記入ください。

4. 金融リテラシーについて

問38 あなたは、金融リテラシー※が高いと思いますか。

- ① 高いと思う
- ② まあ高いと思う
- ③ あまり高くないと思う
- ④ 低いと思う
- ⑤ 何とも言えない・わからない

※金融リテラシーとは、例えば「金融商品のリスクとリターンを理解した上で購入の判断をすることができる」といった、金融や経済に関する知識や判断力などをいいます。
「金融リテラシーが高い」＝「知識や判断力がある」ということになります。

問39 では、あなたは、金融リテラシーを主体的に身に付けていきたいと思いますか。

- ① 身に付けたいと強く思う
- ② 機会があれば身に付けたいと思う
- ③ あまり必要ないと思う
- ④ まったく必要ないと思う

<ご協力ありがとうございます>

これからお聞きする事柄は、結果をまとめる上で必要となります。
お手数ですが、引き続きご回答をよろしくお願い致します。

F 1 性別 ① 男性 ② 女性

F 2 年代 ① 18～29歳 ④ 50～59歳
② 30～39歳 ⑤ 60～69歳
③ 40～49歳 ⑥ 70～79歳

F 3 職業 ① 経営者・役員 ⑥ パート・アルバイト
② 会社員・団体職員 ⑦ 学生
③ 公務員 ⑧ 無職
④ 自営業 ⑨ その他
⑤ 専業主婦・主夫 ()

F 4 結婚 ① 未婚 ② 既婚
(離婚、死別を含む)

F 5 同居人数 (回答者を含む) ① 1人 ② 2人 ③ 3人 ④ 4人 ⑤ 5人 ⑥ 6人以上

F 6 扶養人数 (回答者は除く) ① 0人 ② 1人 ③ 2人 ④ 3人 ⑤ 4人 ⑥ 5人以上

F 7 居住年数 (現在の市町村 (合併前を含む) に住み始めてから) ① 5年未満 ② 5年～10年未満 ③ 10年～30年未満 ④ 30年以上

F 8 居住形態 ① 持家一戸建 ② 持家マンション ③ 賃貸一戸建 ④ 賃貸マンション ⑤ 賃貸アパート ⑥ 公団・公社の賃貸住宅 ⑦ 社宅・官舎 ⑧ その他 ()

☞ 次のページへお進みください ☞☞

F 9 あなたの年収 ① 200万円未満 ② 200万～400万円未満 ③ 400万～600万円未満 ④ 600万～800万円未満 ⑤ 800万～1,000万円未満 ⑥ 1,000万～1,200万円未満 ⑦ 1,200万～1,500万円未満 ⑧ 1,500万～2,000万円未満 ⑨ 2,000万円以上

F 10 あなたの世帯年収 ① 200万円未満 ② 200万～400万円未満

- ③ 400万～600万円未満
- ④ 600万～800万円未満
- ⑤ 800万～1,000万円未満
- ⑥ 1,000万～1,200万円未満
- ⑦ 1,200万～1,500万円未満
- ⑧ 1,500万～2,000万円未満
- ⑨ 2,000万～2,500万円未満
- ⑩ 2,500万円以上

F 1 1 あなたの預貯金額（現金を含む）

- ① 100万円未満
- ② 100万～300万円未満
- ③ 300万～500万円未満
- ④ 500万～800万円未満
- ⑤ 800万～1,000万円未満
- ⑥ 1,000万～2,000万円未満
- ⑦ 2,000万～5,000万円未満
- ⑧ 5,000万円以上

F 1 2 あなたの世帯預貯金額（現金を含む）

- ① 100万円未満
- ② 100万～300万円未満
- ③ 300万～500万円未満
- ④ 500万～800万円未満
- ⑤ 800万～1,000万円未満
- ⑥ 1,000万～2,000万円未満
- ⑦ 2,000万～5,000万円未満
- ⑧ 5,000万円以上

F 1 3 あなたの保有金融資産額（預貯金を含むすべての金融資産※の合計）

- ① 100万円未満
- ② 100万～300万円未満
- ③ 300万～500万円未満
- ④ 500万～800万円未満
- ⑤ 800万～1,000万円未満
- ⑥ 1,000万～2,000万円未満
- ⑦ 2,000万～5,000万円未満

※金融資産とは、預貯金のほか、
株式・債券・投資信託など

- ⑧ 5,000万円以上

F 1 4 上記のうち、現金・預貯金以外の金融資産※の割合 ※株式・債券・投資信託など

- ① すべて現金・預貯金（預金以外の金融資産は保有していない）
- ② 現金・預貯金以外の金融資産が10%未満
- ③ 現金・預貯金以外の金融資産が10%～25%未満
- ④ 現金・預貯金以外の金融資産が25%～50%未満
- ⑤ 現金・預貯金以外の金融資産が50%以上

F 1 5 あなたの借入残高※（住宅ローンなどの残高合計） ※事業上の借入は含みません

- ① 0円（無し）
- ② 100万円未満
- ③ 100万～300万円未満
- ④ 300万～500万円未満
- ⑤ 500万～800万円未満
- ⑥ 800万～1,000万円未満
- ⑦ 1,000万～2,000万円未満
- ⑧ 2,000万～5,000万円未満
- ⑨ 5,000万円以上

F 1 6 あなたは現在、資金面で不安を感じていることがありますか。あてはまるものをすべてお答えください。

（該当する番号の左側に○を付けてください）

- | | |
|--------------------------|---------------------------|
| <input type="checkbox"/> | ① 結婚 |
| <input type="checkbox"/> | ② 出産・子育て |
| <input type="checkbox"/> | ③ マイカーの購入 |
| <input type="checkbox"/> | ④ マイホームの購入 |
| <input type="checkbox"/> | ⑤ マイホームの修繕・リフォーム・建て替え・増改築 |
| <input type="checkbox"/> | ⑥ 日々の生活費の工面 |
| <input type="checkbox"/> | ⑦ 子どもの教育費・学費 |
| <input type="checkbox"/> | ⑧ 自分や家族が病気や怪我をした時の医療費 |
| <input type="checkbox"/> | ⑨ 親の介護 |
| <input type="checkbox"/> | ⑩ 自分の老後の生活 |
| <input type="checkbox"/> | ⑪ 自分の子どもに残すお金 |
| <input type="checkbox"/> | ⑫ その他（) |
| <input type="checkbox"/> | ⑬ あてはまるものはない |

👉 最後までご回答・ご協力ありがとうございました 👉

資料3 八十二銀行と長野銀行の合併に対しての自由記述意見

問37 両行の合併について、ご意見などありましたら、自由にご記入ください			
ATMを互換性にして、どちらの店舗でも下ろせるようにしてほしい	男性	18～29歳	会社員・団体職員
地銀は減多に利用しないので、よく分からない。高齢化地域が増えているので、高齢者に寄り添った地域密着型の経営を続けていくのであれば、合併も悪くないのでは	男性	18～29歳	会社員・団体職員
今までのカードや通帳がどうなるのか不安	男性	18～29歳	パート・アルバイト
面倒な手続きがないと嬉しい。県外のATMでも使えるようになると、とても嬉しい	女性	18～29歳	会社員・団体職員
八十二銀行、長野銀行、両行近くに店舗があり、合併したらどうなるのか	男性	30～39歳	経営者・役員
新潟の第四北越銀行の後追い(マネ)をしている印象。独占禁止法の問題にはならないのか	男性	30～39歳	会社員・団体職員
2004～2007年まで大学生をしていました。文学部に在籍して、金融の知識はありませんでしたが、他県の地域金融を見たら、いずれ合併することはわかっていました。金融に期待などありません	男性	30～39歳	無職
店舗が減り、混み合ったり、遠くなったり、不便になることは嫌	女性	30～39歳	専業主婦・主夫
私は長野銀行職員です。地域の皆様にご不便が生じないよう業務に励んでいきます	女性	30～39歳	パート・アルバイト
合併に良いイメージがない	女性	30～39歳	パート・アルバイト
メインバンクが長野銀行になっている人が不利にならないようにしてほしい	男性	40～49歳	経営者・役員
電子マネー等の取引バンクに指定できている銀行だったので、大きく変わるとは思わない	男性	40～49歳	経営者・役員
休日手数料の削減	男性	40～49歳	会社員・団体職員
より良い金利の向上ができること。老後の商品について、安心できるものを提案してほしい	男性	40～49歳	会社員・団体職員
八十二銀行が損をしそうなイメージ。自分にとっては、あまり良くないイメージ	男性	40～49歳	会社員・団体職員
最低でも現行の八十二銀行の店舗の数は維持してほしい	男性	40～49歳	会社員・団体職員
地域経済の発展に期待します	男性	40～49歳	会社員・団体職員
メリット、デメリットそれぞれあると思う。全部うまくいくわけがないので、その見極めが重要。それが難しいのだけれどね	男性	40～49歳	会社員・団体職員
融資をより積極的に	男性	40～49歳	自営業
規模のメリットを生かさなければ、生き残れない時代かなと感じる	男性	40～49歳	その他
競争がなくなったので、サービスの低下が心配	女性	40～49歳	経営者・役員
メインバンクでもなく利用もしていないので、回答しづらいです	女性	40～49歳	自営業
通帳が変わったり等で、いちいち店舗に行くようなことがないようにしてほしい	女性	40～49歳	パート・アルバイト
私には何も関係ないことですが、県民にとって安心できる金融機関を望みます。他を食いつぶさないようにして下さい	男性	50～59歳	会社員・団体職員
八十二銀行だけが有利になるような気がする	男性	50～59歳	会社員・団体職員
大丈夫か心配	男性	50～59歳	会社員・団体職員

もっと利便性のある企業であってほしいです	男性	50～59 歳	会社員・団体職員
夜 7 時まで、窓口を開けてほしい	男性	50～59 歳	会社員・団体職員
従業員にとって、マイナスのない環境で運営してほしい	男性	50～59 歳	公務員
今後とも安定した経営のもとで経営していただきたい。サービスの低下にならないように、現在のサービスを維持していただきたい	男性	50～59 歳	公務員
あまり期待していない	男性	50～59 歳	公務員
仕方ないと思います	男性	50～59 歳	パート・アルバイト
規模が大きくなると、サービスなどが悪くなることが多い。お客の不満をしっかりと聞き、対応する気があるかを厳しく見ていきたい	男性	50～59 歳	無職
金利面等で競争相手がいないと、顧客満足度が下がってしまいそうで不安はあります	女性	50～59 歳	会社員・団体職員
店舗の統合で、客が集中して利便性が悪くなると困る	女性	50～59 歳	会社員・団体職員
メインが八十二銀行であることは変わらないと思うが、以前、不安でやめた長野銀行との統合は、正直不安。私は長野銀行が好きではありません	女性	50～59 歳	専業主婦・主夫
合併に関しては驚いたが、とにかく始まってみたいと良い悪いも何も分からない状況	女性	50～59 歳	専業主婦・主夫
利便性の低下は避けてほしい	女性	50～59 歳	専業主婦・主夫
八十二銀行が大きくなり、使いづらくなる。個人(平民)にとって、選択がなくなる	男性	60～69 歳	経営者・役員
合併と言っているが、長野銀行を八十二銀行が救った感じがします。長野銀行の負債を持つことによって、八十二銀行に経営の弱体化になってしまうかも。長野銀行の行員の質も他に比べると悪すぎた	男性	60～69 歳	経営者・役員
手数料、利子の軽減	男性	60～69 歳	会社員・団体職員
経営の効率化の必要性は認めるが、両行の支店が地域で共存していたことを踏まえ、地域住民のことを考えた経営をしてほしい	男性	60～69 歳	パート・アルバイト
長野銀行の店舗や従業員は切り捨てられ、その預金量などが八十二銀行に吸い上げられる。八十二銀行による独占が進み、競争相手がいなくなることで、サービスは低下する。県民にとってメリットはない	男性	60～69 歳	無職
いろいろ話し合っただけで決めるべきだった	男性	60～69 歳	無職
このように至るまでの実態に対し、日本中央銀行にものを言える銀行として存続してほしい。未だに、30年前の行政(政府)の方針が進められている	男性	60～69 歳	無職
利益を出して、顧客に還元してほしい	男性	60～69 歳	無職
企業存続第一ではなく、利用者サービスを第一に考えて事業展開してほしい	男性	60～69 歳	その他
人員整理は難しく大変ではあるが、待っている商売はもう時代遅れです。私自身、営業で生活を成り立たせていて大変ですが、是非、保険の営業に来てほしい。人材不足の企業もあるので、そういうところへどんどん移って、能力もあるので頑張してほしい。	女性	60～69 歳	会社員・団体職員
あまり関係がない	女性	60～69 歳	会社員・団体職員
両行共に、より良い方向に進むように頑張してほしい	女性	60～69 歳	専業主婦・主夫
通帳、カード等の取り扱い(現状のもので両行使えるのか、新しくなるのか等)	女性	60～69 歳	専業主婦・主夫
八十二銀行は利用しているが、長野銀行は利用していないので、なぜ合併案が出たのか分からない	女性	60～69 歳	専業主婦・主夫

長野銀行が行ってきた山雅への応援を続けてほしい	女性	60～69歳	専業主婦・主夫
合併の話題後、これを歓迎しない声を耳にすることが多かった。組織が大きくなると数字だけを追求しがちだが、これにより地方金融機関の良さ(融通性)が失われるのではという不安の声である。合併によるメリット・デメリットは当然予測されるが、あくまでも利用者ファーストに重きを置いて進めるべきと考える。市内には両行施設が実に沢山あり、合併による効率化・合理化は期待されるものの、そこに働く人々は守られるのか。他人事ながら実に気になる点ではある	女性	60～69歳	専業主婦・主夫
両行に取引がないため、真剣に考えられない	女性	60～69歳	パート・アルバイト
内容によっては、ゆうちょ銀行にするかも	女性	60～69歳	パート・アルバイト
八十二銀行のイメージが下がる気がする	女性	60～69歳	パート・アルバイト
八十二銀行の行員だったので、行名がなくなるのが寂しい	女性	60～69歳	パート・アルバイト
利用者にメリットの高いサービスを期待したい	女性	60～69歳	パート・アルバイト
あまり利用することがないので分からない	男性	70～79歳	会社員・団体職員
更に、地域活動の貢献や発意を期待しています	男性	70～79歳	会社員・団体職員
経営の安定化だけの合併は、顧客にメリットはない。一行、独裁では、他の金融関係に迷惑である	男性	70～79歳	自営業
サービス(誠心、精神、誠信)を忘れずに進めて下さい	男性	70～79歳	無職
経営の安定・強化ということが、地域にとっても最大の関心事であると思います。可能な中で情報公開が必要であると思います	男性	70～79歳	無職
合併後も健全な経営を図り、社会的貢献を果たしてほしいです			
良いのではないか	男性	70～79歳	無職
両行のメリットでなく、顧客のメリットを主体に考えるべき	男性	70～79歳	無職
地方銀行(信金、JA等)はそのうちに無くなる。長野県は八十二銀行、一本でいくのか	男性	70～79歳	無職
合併の理由と両行のメリット、デメリット	女性	70～79歳	専業主婦・主夫
ますます地方離れが進むようで寂しい	女性	70～79歳	専業主婦・主夫
今後、このようなことは日本中で増加すると思う。仕方のないことだと思う	女性	70～79歳	専業主婦・主夫
親の貯金を八十二銀行から受け取れなかった。信金にあった姉の貯金は受け取れた(二人共、死後)。そのため、主人の貯金は信金へ直ぐに移しました。郵便局は、住宅ローンを借りる時、預貯金の分しか借りられなかった	女性	70～79歳	専業主婦・主夫
八十二銀行にとっては、合併しない方が良い	女性	70～79歳	専業主婦・主夫
合併によって、近くの銀行が無くならないことを祈っています	女性	70～79歳	パート・アルバイト
・生協の引き落としを八十二銀行に設定したばかりなのに、実施施策を知らない ので、とても不安 ・新聞もネットもない生活なので、調査結果を知る手立てはあるのかと思っている	女性	70～79歳	パート・アルバイト
個人、小企業者が借入のハードルが上がらないことを祈る	女性	70～79歳	無職
時代の流れ	女性	70～79歳	無職
合併により、行員が悲哀を感じるのはどちら	女性	70～79歳	無職
両行共、近隣になく利用していないので分からない	女性	70～79歳	無職

注

- 注1 一般社団法人長野県世論調査協会 <http://www.nagano-yoron.or.jp>(閲覧日2023.10.1)
- 注2 長野県、毎月人口移動調査(2023)
<https://www.pref.nagano.lg.jp/tokei/tyousa/jinkou.html>(閲覧日2023.10.1)
- 注3 新しいNISAのポイントは、①非課税保有期間の無期限化、②口座開設期間の恒久化、③つみたて投資枠と、成長投資枠の併用が可能、④年間投資枠の拡大(つみたて投資枠：年間120万円、成長投資枠：年間240万円、合計最大年間360万円まで投資が可能)、⑤非課税保有限度額は、全体で1,800万円。(成長投資枠は、1,200万円。また、枠の再利用が可能)である。金融庁ホームページ(<https://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/about/nisa2024/index.html>(閲覧日2024.2.10))から抜粋。
- 注4 金融リテラシーとは、「お金に関する知識や判断力」のことで、国民が社会のなかで経済的に自立し、より良い生活を送っていくために欠かすことができないものである。最低限身に付けるべき金融リテラシーの4分野として、「家計管理」「生活設計」「金融と経済の金融知識と、金融商品を選ぶスキル」「外部の知見の適切な活用」が掲げられる。本稿では、「長野県モデル」として、「地域金融機関の再編の必要性の理解」「店舗の統廃合の必要性の理解」「インターネットバンキングの必要性・有効性の理解とリスク対策の習得」なども含めた、広義の金融リテラシーを提唱する。
- 注5 金融広報委員会は、個人の金融リテラシー(お金の知識・判断力)の現状を把握するため、「金融リテラシー調査(インターネットによるアンケート調査)」を定期的実施している。長野県は、2019年は全国2位(正答率59.8%)、2022年は5位(同57.3%)であった。
金融リテラシー調査(2022年) https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy_chosa/2022/(閲覧日2024.2.10)
- 注6 日本銀行「金融システムレポート」(2019年4月)。同レポートでは、「人口減少などを背景に貸出残高の伸びが縮小し、特段の措置を講じない限り収益悪化が止まらない、金融機関の統合・提携や、他業態との連携も有効な選択肢となり得る」と提言している。
- 注7 2004年の北陸銀行(富山市)と北海道銀行(札幌市)による「ほくほくフィナンシャルグループ」を皮切りに、11の持株会社が現存している(全国銀行協会調査、2023.11.27現在)。
- 注8 岩倉正和・一橋大学大学院教授は「地域銀行のM&Aの最大のメリットは、店舗と人員のリストラ効果による収益の改善であり、経営統合(持株会社)は、形式的な要素が強く、実質的な効果は無いと思われる」とする(一橋大学大学院法学研究科ビジネスロー専攻・2022年度講義「M&Aの法務I」(2022.6.20)。

- 注9 第四銀行と北越銀行が合併し第四北越銀行(2021年1月)、三重銀行と第三銀行が合併し三十三銀行(2021年5月)となった。また、青森銀行とみちのく銀行が合併予定(青森みちのく銀行)(2025年1月)、八十二銀行と長野銀行が合併予定(八十二長野銀行)(2026年1月)。
- 注10 埼玉県には、「りそなホールディングス」傘下(持株比率100%)の「埼玉りそな銀行」がある(埼玉県内125有人店舗)。金融庁では、地域銀行(地方銀行)と分類している。
- 注11 山陰合同銀行の有人店舗は、島根県内73店舗、広島県内5店舗、岡山県内5店舗、兵庫県内10店舗となっている。山陰合同銀行ホームページ参照(閲覧日2024.1.4)
- 注12 日本銀行甲府支店確認(2023年10月16日)。
- 注13 長崎県内の十八銀行と親和銀行の合併(2020年10月)前の預金市場のシェアにおいては、十八銀行が28.6%、親和銀行が24.6%で合わせて53.4%となる。貸出市場では、十八銀行が35.2%、親和銀行が33.6%で合わせて68.8%となる。大庫直樹＝中村陽二＝吉野直行「長崎県における地域銀行の経営統合について」金融庁金融研究センター ディスカッションペーパー(2017年1月)3頁。
- 注14 長野県金融広報委員会の構成メンバーは、会長が長野県知事、副会長が財務省関東財務事務所長、日本銀行松本支店長、長野県県民文化部長、委員が地方公共団体、金融団体、経済団体、消費者団体などの各代表者、事務局長が日本銀行長野事務所長である。